

目で見る日本の地方財政

地方財政の状況

平成31年版 地方財政白書ビジュアル版(平成29年度決算)



総務省

MIC

Ministry of Internal Affairs
and Communications

目次

地方財政の役割	01
平成29年度決算の概況	05
歳入	07
1. 歳入内訳	07
2. 通常収支分と東日本大震災分	08
3. 歳入内訳の推移	09
4. 国税と地方税の割合	10
5. 地方税(構成、推移、人口1人当たり税収額の指数)	10
6. 地方交付税	13
歳出	14
1. 目的別歳出	14
2. 通常収支分と東日本大震災分(目的別歳出)	15
3. 目的別歳出の内訳(民生費、教育費、土木費)	16
4. 性質別歳出	18
5. 通常収支分と東日本大震災分(性質別歳出)	19
6. 性質別歳出の内訳 (扶助費、人件費、普通建設事業費、補助費等、繰出金)	20
財政構造の弾力性	24
1. 経常収支比率(推移及び内訳)	24
2. 実質公債費比率及び公債費負担比率(推移)	25
将来の財政負担	26
1. 地方債現在高及び債務負担行為額の推移	26
2. 普通会計が負担すべき借入金残高の推移	26
3. 基金残高の推移	27
地方公営企業	28
1. 地方公営企業の果たす役割	28
2. 地方公営企業の事業数	28
3. 決算規模	28
4. 経営状況	29
東日本大震災の影響	30
1. 被災団体における決算の状況(歳入、目的別歳出、性質別歳出)	30
2. 被災団体における地方公営企業の経営状況	32
地方財政健全化の推進	33
1. 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要	33
2. 健全化判断比率・資金不足比率の状況	34

- 1 本資料における「純計決算額」は、都道府県(47団体)及び市町村(市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,203団体、広域連合111団体、計3,055団体)の普通会計を取りまとめたものです。
- 2 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、その内訳は合計と一致しない場合があります。
- 3 普通会計決算については、平成23年度から通常収支分(全体の決算額から東日本大震災分を除いたもの)と東日本大震災分(東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係るもの)を区分して整理しています。

地方財政の役割

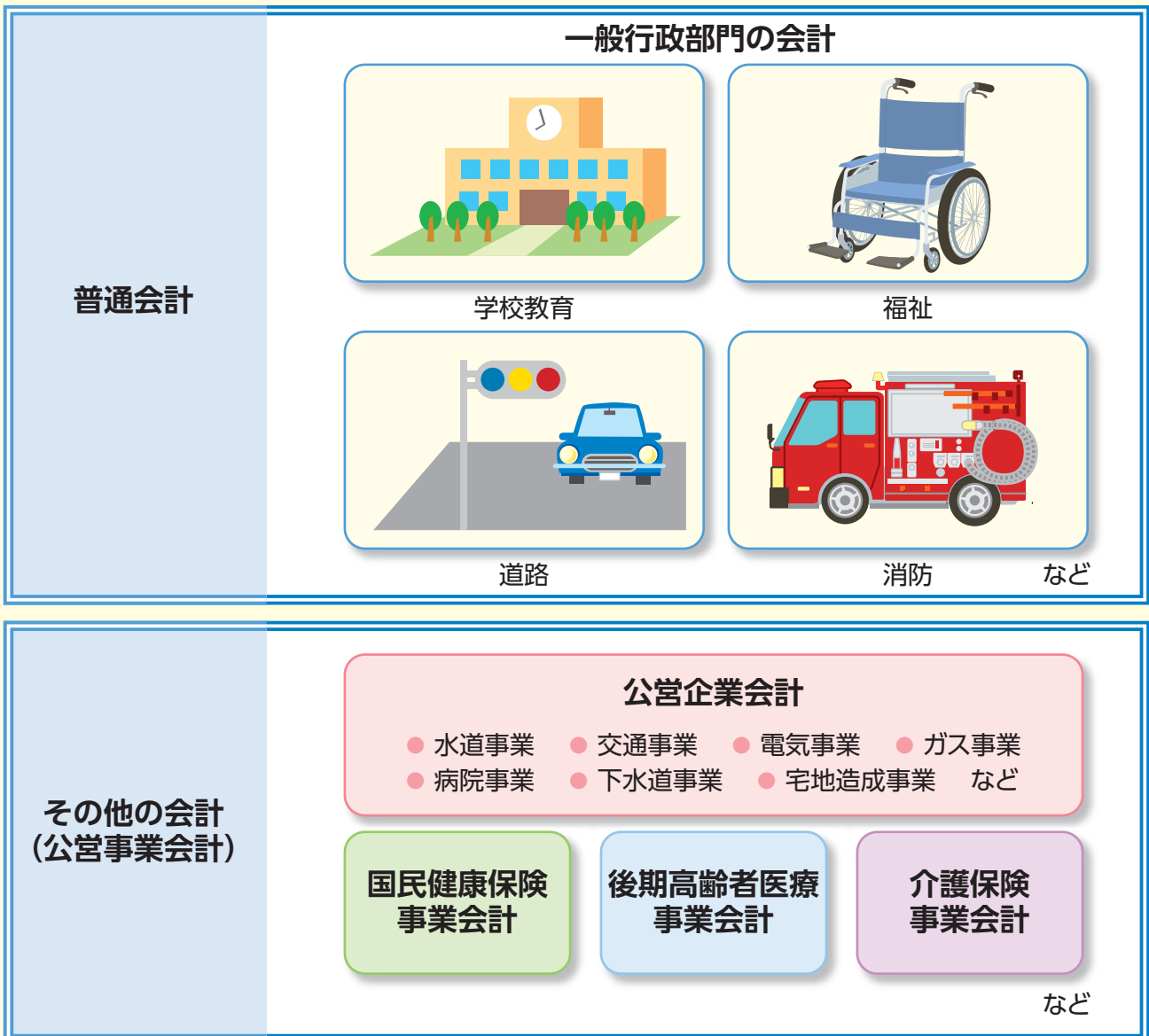
都道府県や市町村は、学校教育や福祉・衛生、警察・消防、道路、下水道などの整備といったさまざまな行政分野の中心的な担い手であり、国民生活に大きな役割を果たしています。

ここでは、個々の地方公共団体の財政の集合である地方財政について、普通会計を中心として、平成29年度の決算の状況、地方公共団体の財政健全化への取組(主に、健全化判断比率等の状況)などを紹介していきます。(上下水道、交通、病院などの公営企業は、「地方公営企業」の項で紹介します。)

地方公共団体の会計の決算統計上の分類

地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区分経理されていますが、各団体の会計区分は一様ではないため、決算統計では、地方公共団体全体の財政の状況を明らかにするとともに地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計(公営事業会計)と区分しています。

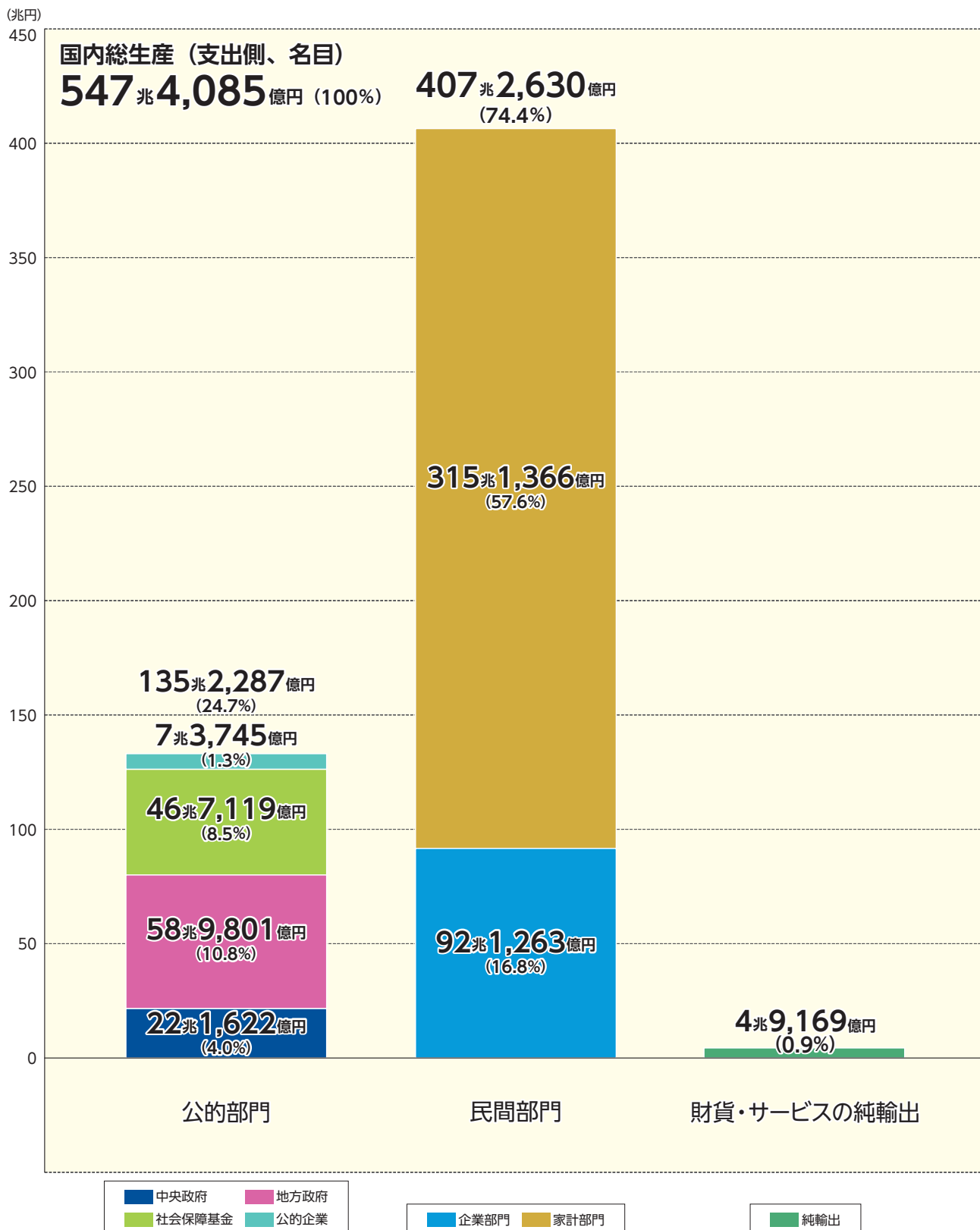
地方公共団体の会計



地方政府の支出は、どの程度の規模なのでしょうか？

地方政府の規模を国内総生産(支出側、名目)に占める割合で見ると、地方政府が10.8%を占めており、中央政府の約2.7倍となっています。

国内総生産(支出側、名目)と地方財政(平成29年度)

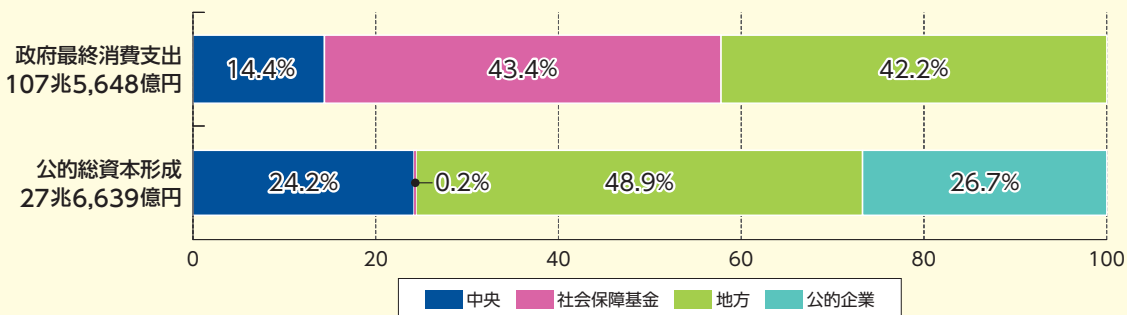
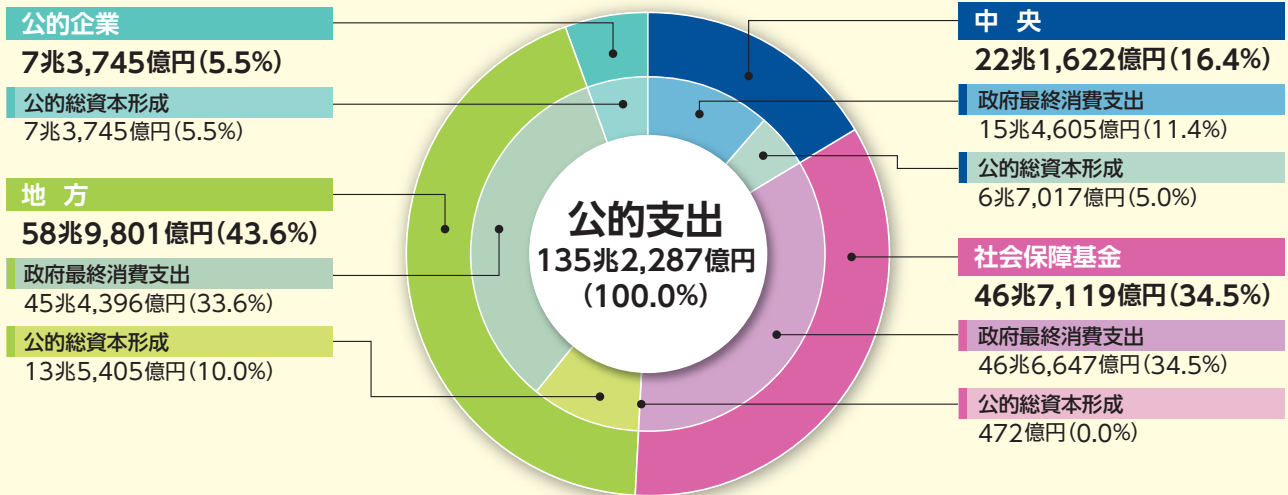


地方財政の役割

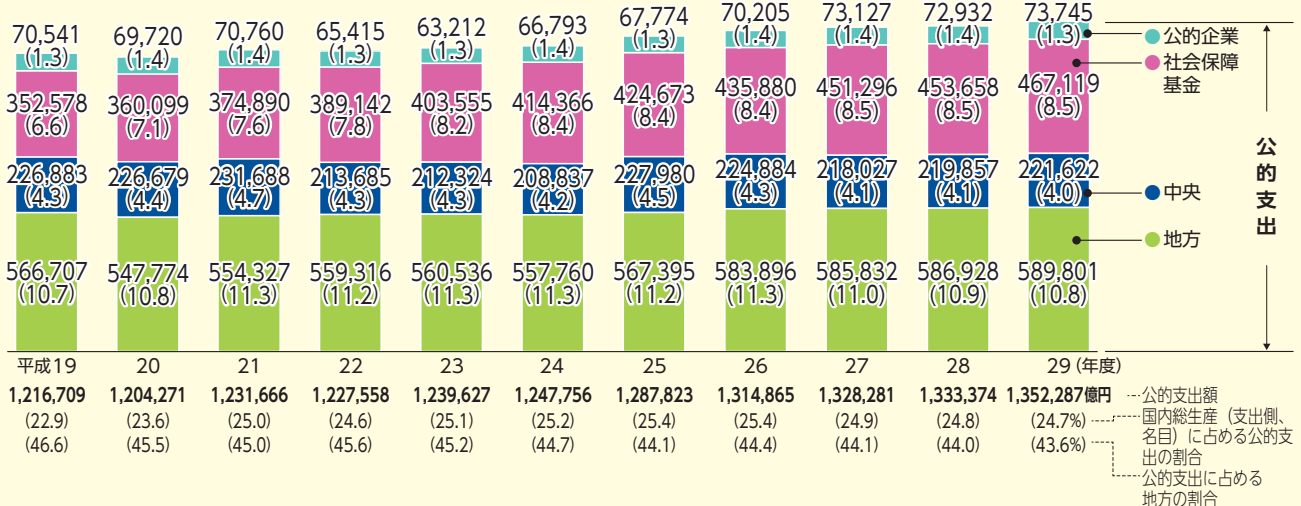
公的支出に占める地方政府の割合は、どの程度の規模なのでしょうか？

公的支出の内訳を最終支出主体別にみると、政府最終消費支出においては42.2%、公的総資本形成においては48.9%を地方政府が支出しています。地方政府は中央政府を上回る最終支出主体であり、国民経済上、大きな役割を担っています。

公的支出の状況



公的支出の推移

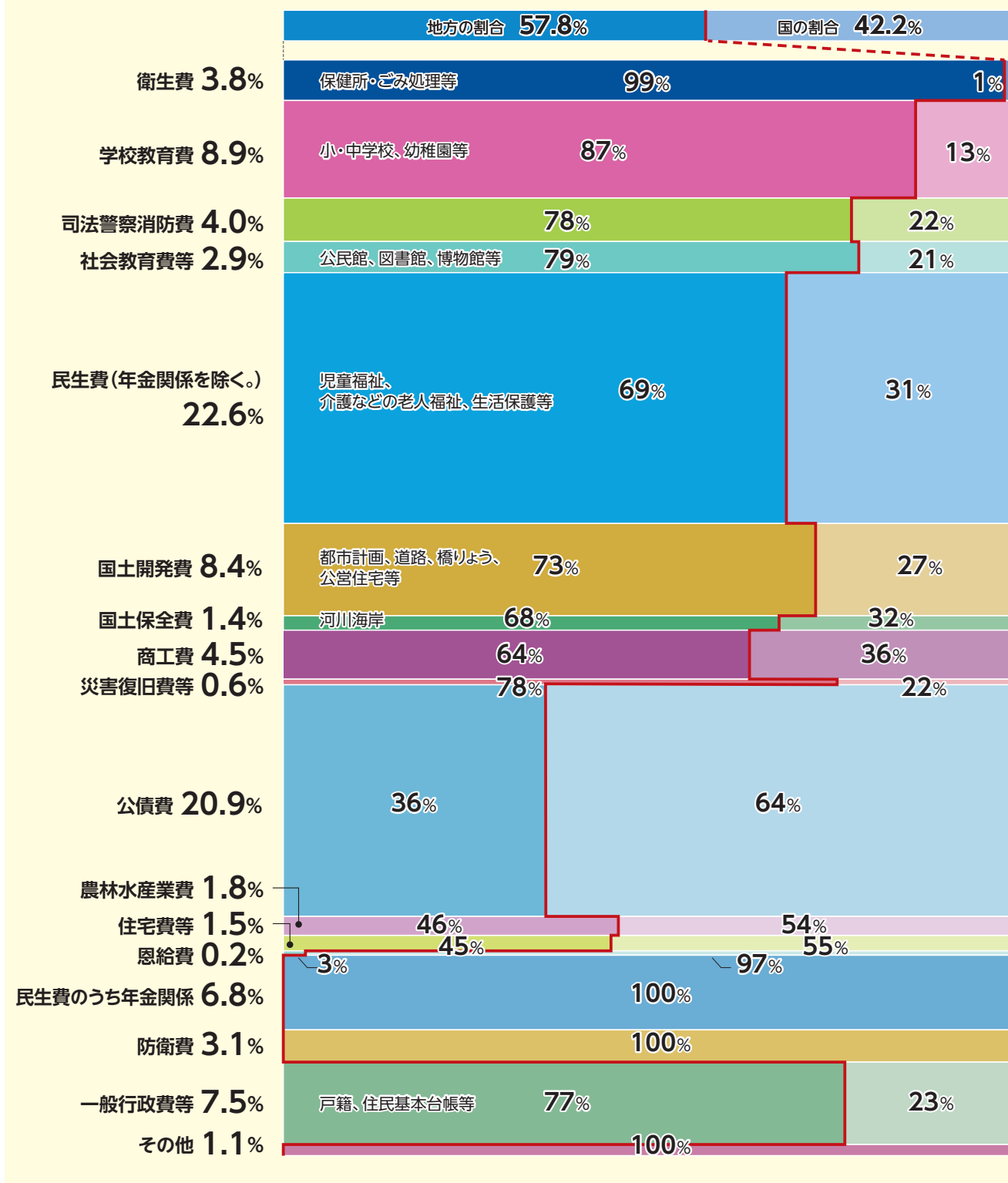


どのような分野で地方の歳出割合が高いのでしょうか？

国と地方を通じた歳出純計額の目的別歳出について、最終支出の主体に着目して国と地方に分けると、下図のようになります。

地方の歳出の割合が高いのは、主に、民生費、衛生費、学校教育費などの日常生活に関係の深い分野です。

国と地方の主な目的別歳出の割合（最終支出ベース）



平成29年度決算の概況

1 歳入

101兆3,233億円(前年度比1,365億円減、0.1%減)

通常収支分 98兆5,152億円(前年度比8,730億円増、0.9%増)

東日本大震災分 2兆8,081億円(前年度比1兆96億円減、26.4%減)

通常収支分の増加は、地方税の増加等によるものです。

東日本大震災分の減少は、国庫支出金の減少等によるものです。

2 歳出

97兆9,984億円(前年度比1,431億円減、0.1%減)

通常収支分 95兆5,066億円(前年度比7,400億円増、0.8%増)

東日本大震災分 2兆4,918億円(前年度比8,830億円減、26.2%減)

通常収支分の増加は、普通建設事業費の増加等によるものです。

東日本大震災分の減少は、積立金の減少等によるものです。

3 決算収支

実質収支は、2兆379億円の黒字となっています。

区 分	決算額		赤字の団体数	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
実質収支	2兆379億円	1兆9,605億円	3	—
単年度収支	782億円	28億円	1,600	1,702
実質単年度収支	▲908億円	▲1,001億円	1,733	1,595

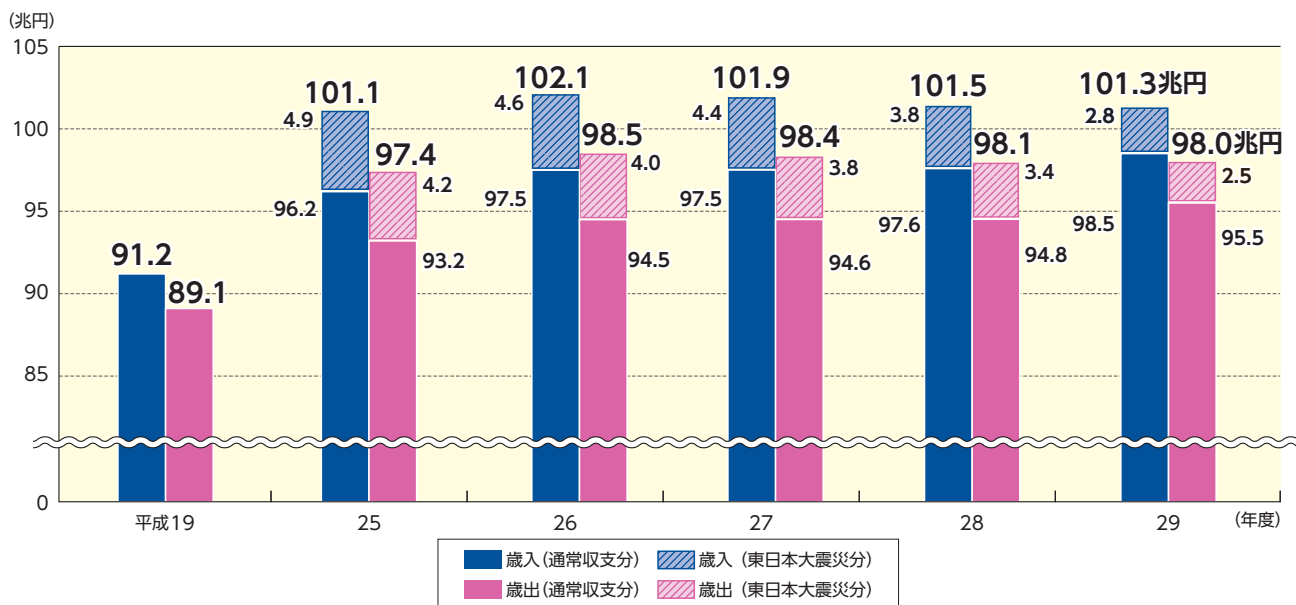
(注) 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額をいいます。

単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

実質単年度収支は、単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額をいいます。

4 決算規模の推移

通常収支分は、歳入、歳出ともに5年連続で増加しています。



5 主な財政指標

経常収支比率は、前年度より0.1ポイント上昇し、93.5%となりました。

実質公債費比率は、前年度より0.5ポイント低下し、8.8%となりました。

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
経常収支比率	93.5%	93.4%	0.1
実質公債費比率	8.8%	9.3%	▲0.5

6 普通会計が負担すべき借入金残高

地方債現在高に交付税特別会計借入金残高及び企業債現在高(普通会計負担分)を加えた借入金残高は、195兆6,383億円(前年度末比1兆6,799億円減、0.9%減)となりました。

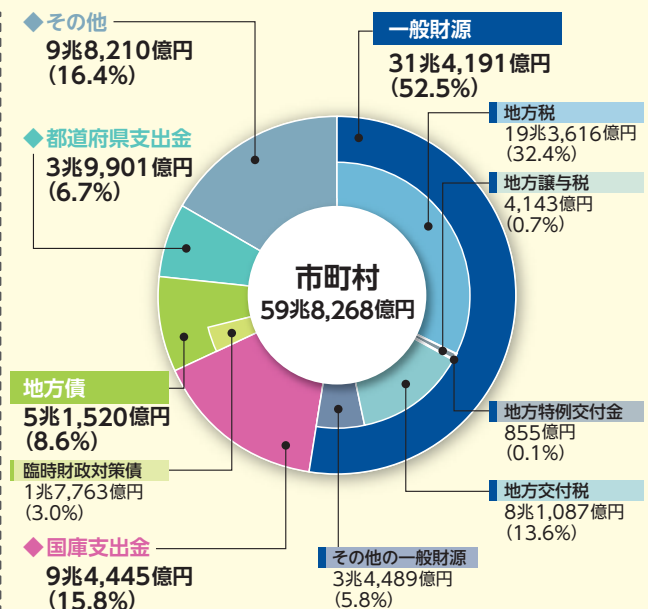
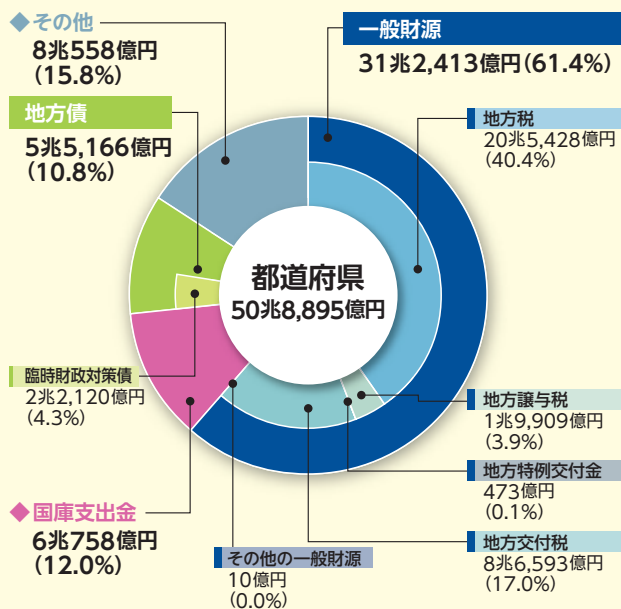
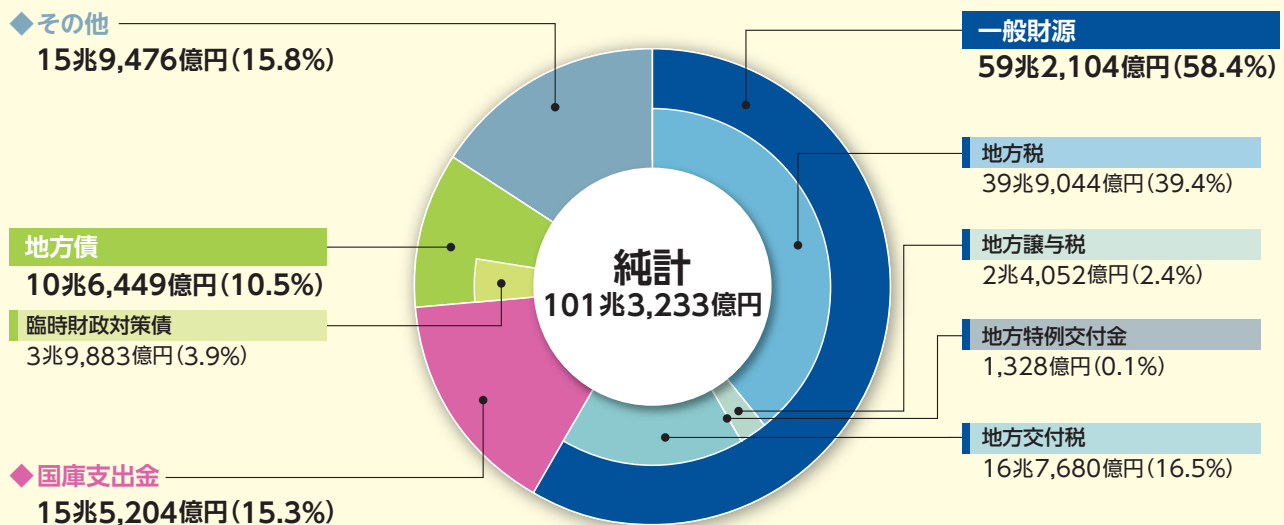
区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
地方債現在高	144兆2,891億円	144兆9,081億円	▲6,191億円	▲0.4%
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	91兆1,980億円	93兆115億円	▲1兆8,134億円	▲1.9%
交付税特別会計 借入金残高	32兆173億円	32兆4,173億円	▲4,000億円	▲1.2%
企業債現在高 (普通会計負担分)	19兆3,319億円	19兆9,929億円	▲6,609億円	▲3.3%
合計	195兆6,383億円	197兆3,183億円	▲1兆6,799億円	▲0.9%

行政活動のためのお金は、どこから来ているのでしょうか？

1 歳入内訳

歳入に占める割合は、地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債の順になっています。このうち、地方税や地方交付税のように、用途が特定されていない財源を一般財源と呼んでいます。地方公共団体が、さまざまな行政ニーズに適切に対応するためには、この一般財源の確保が重要になりますが、その構成比は58.4%となっています。

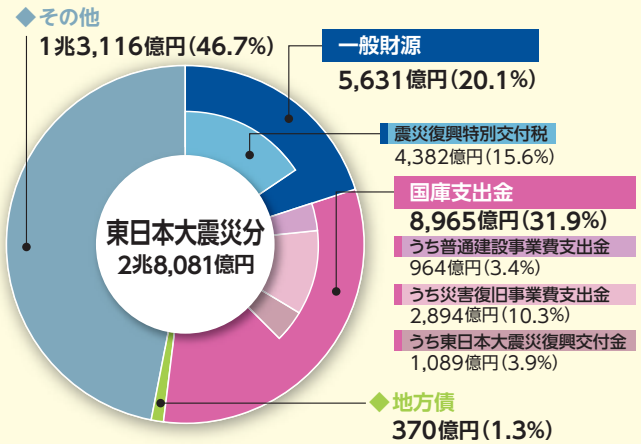
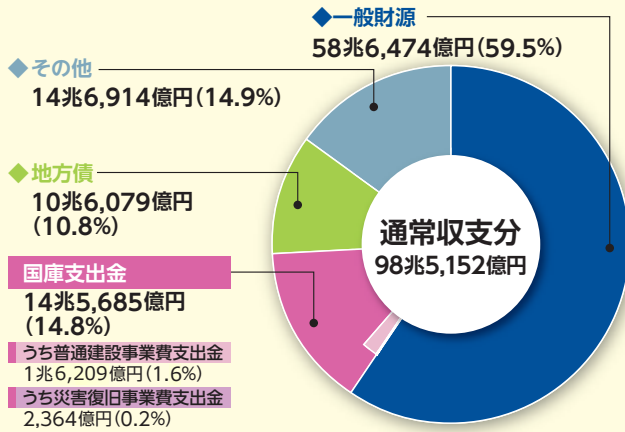
歳入決算額の構成(平成29年度決算)



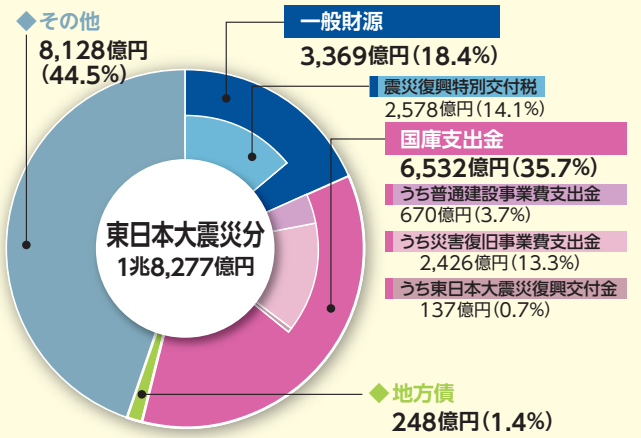
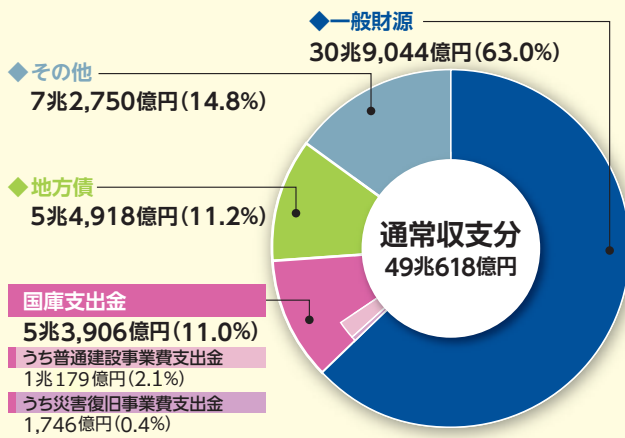
地方譲与税：国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方揮発油譲与税などがあります。
地方特例交付金：平成29年度における地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補填するために交付される減収補填特例交付金です。
地方交付税：地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための地方の固有財源です(詳しくは13ページ「6地方交付税」をご覧ください)。
国庫支出金：国が地方に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等の総称です。
地方債：地方公共団体の債務のうち、その履行が一会計年度を越えて行われるものをいいます。
臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。
(注)国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めています。

2 通常収支分と東日本大震災分

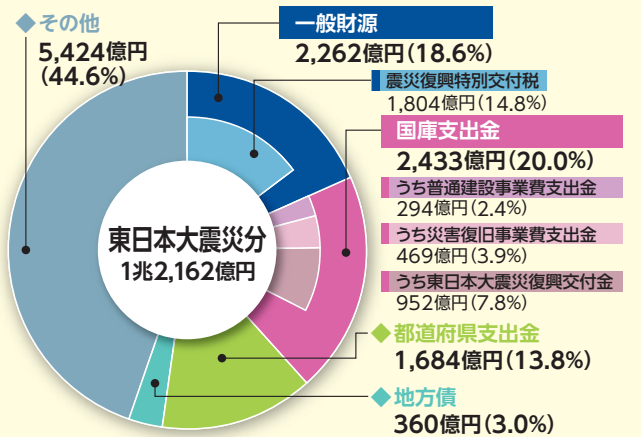
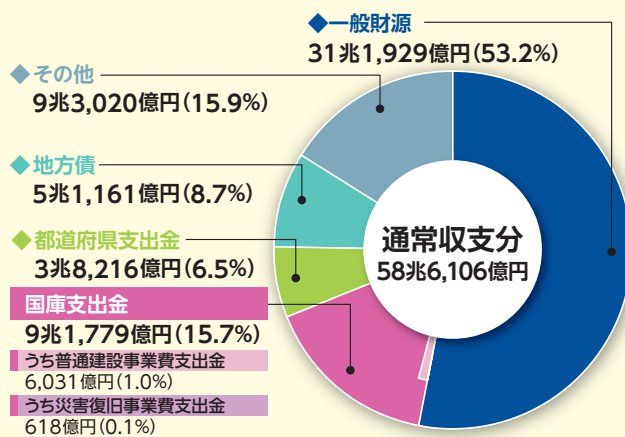
純計



都道府県



市町村

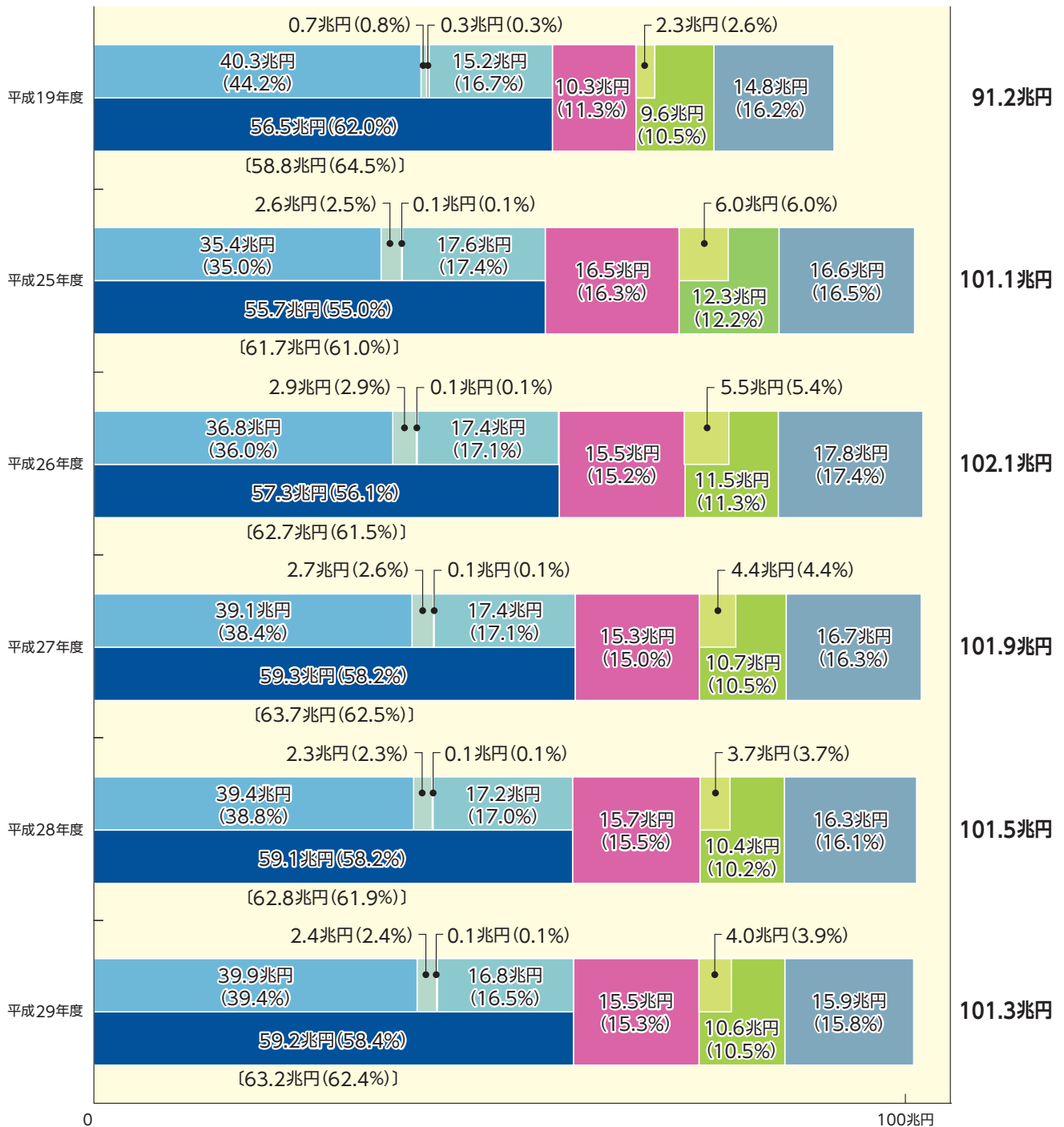


(注) 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除いています。

3 歳入内訳の推移

一般財源の構成比は、平成23年度から減少傾向にありましたが、26年度以降増加しています。

純計

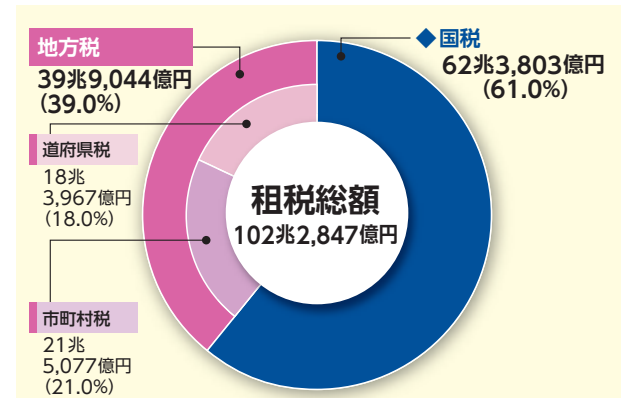


〔 〕は、一般財源+臨時財政対策債

(注) 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めています。

4 国税と地方税の割合

国税と地方税を合わせ租税として徴収された額は102兆2,847億円となっており、このうち国税が61.0%、地方税が39.0%を占めています。

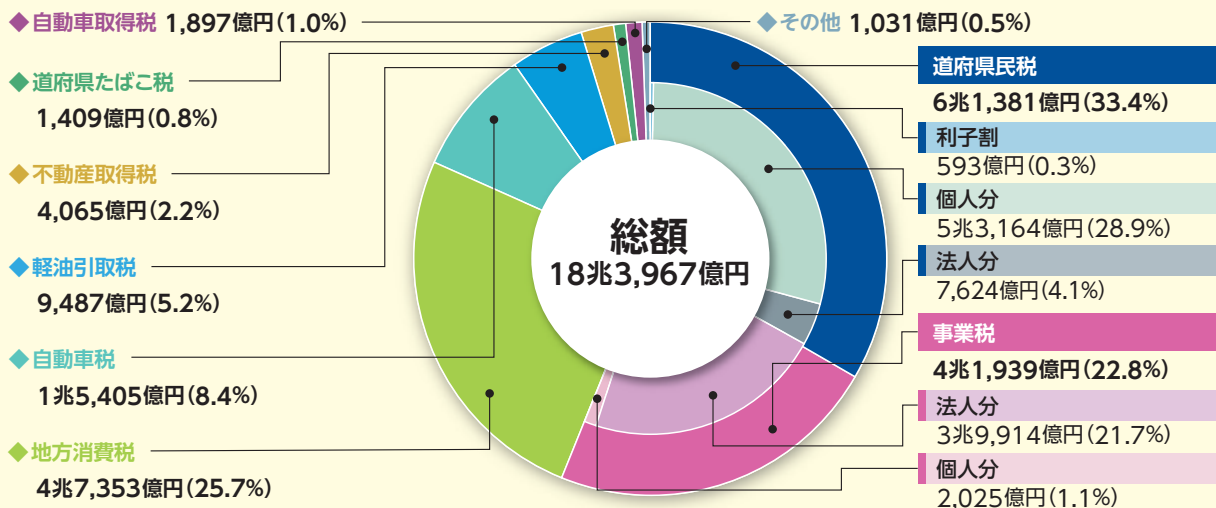


(注)東京都が徴収した市町村税相当額は、市町村税に含み、道府県税には含みません。

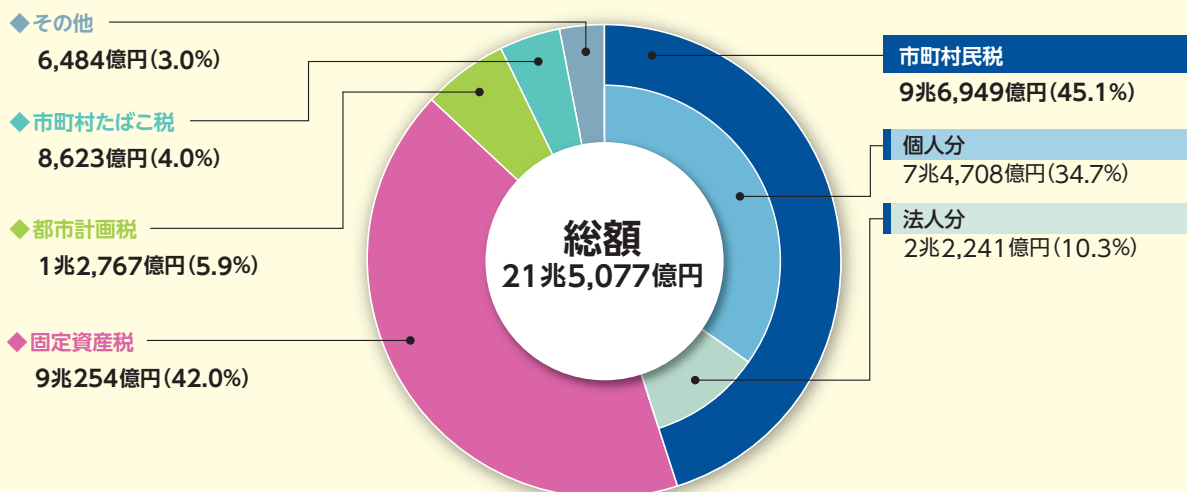
5 地方税

地方税は、道府県税と市町村税に分かれます。

道府県税の税収の構成 (平成29年度決算)



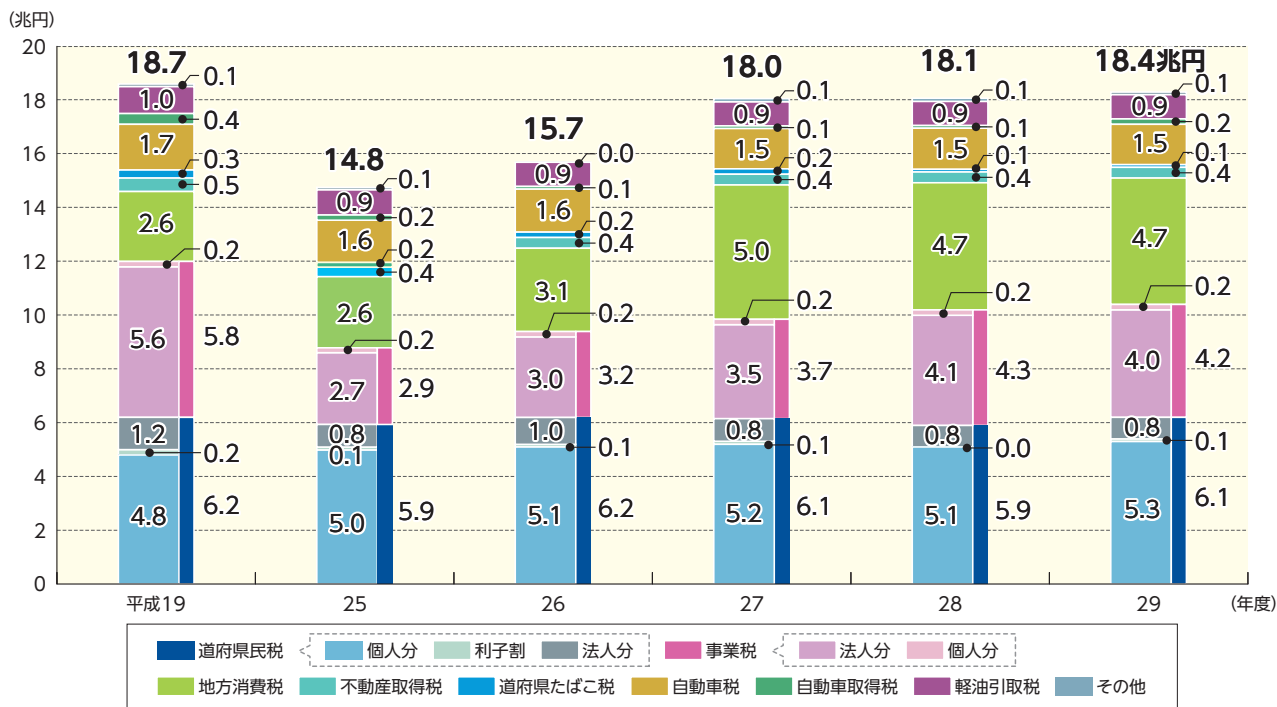
市町村税の税収の構成 (平成29年度決算)



歳入

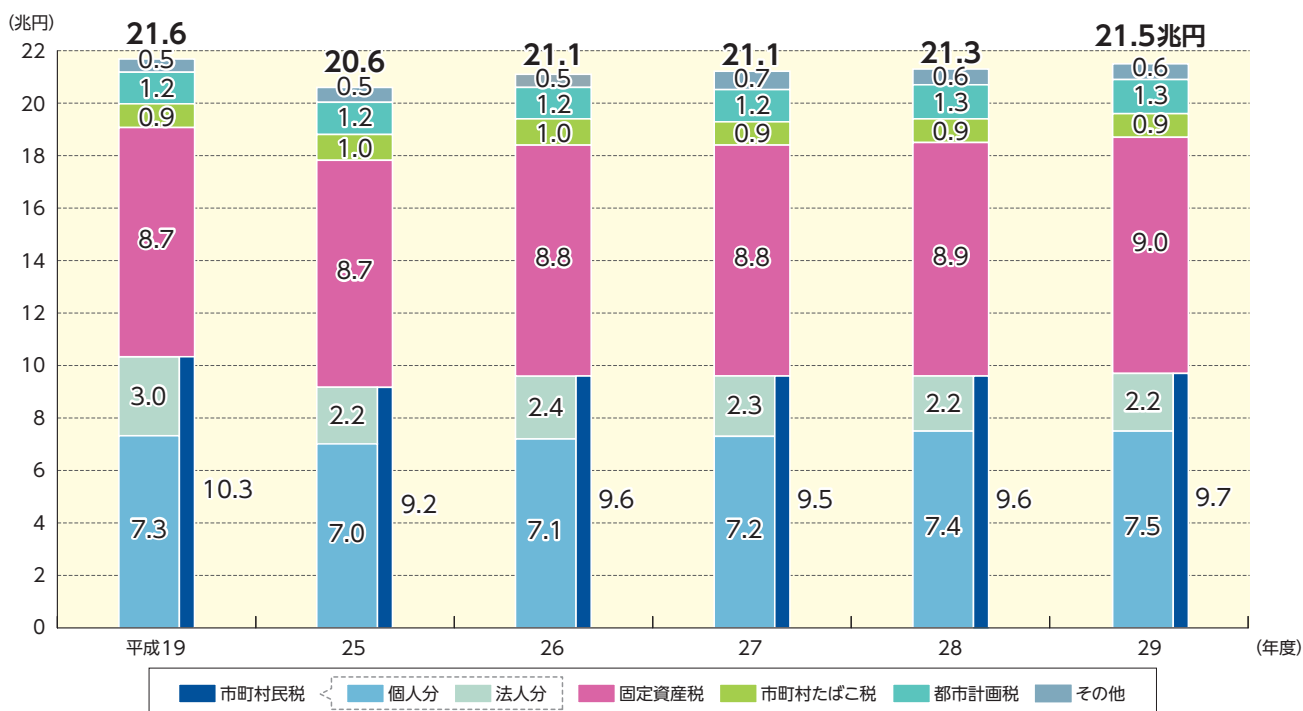
道府県税は、平成24年度以降、6年連続で増加しています。

道府県税収入額の推移



市町村税は、過去5年間でほぼ横ばいとなっています。

市町村税収入額の推移

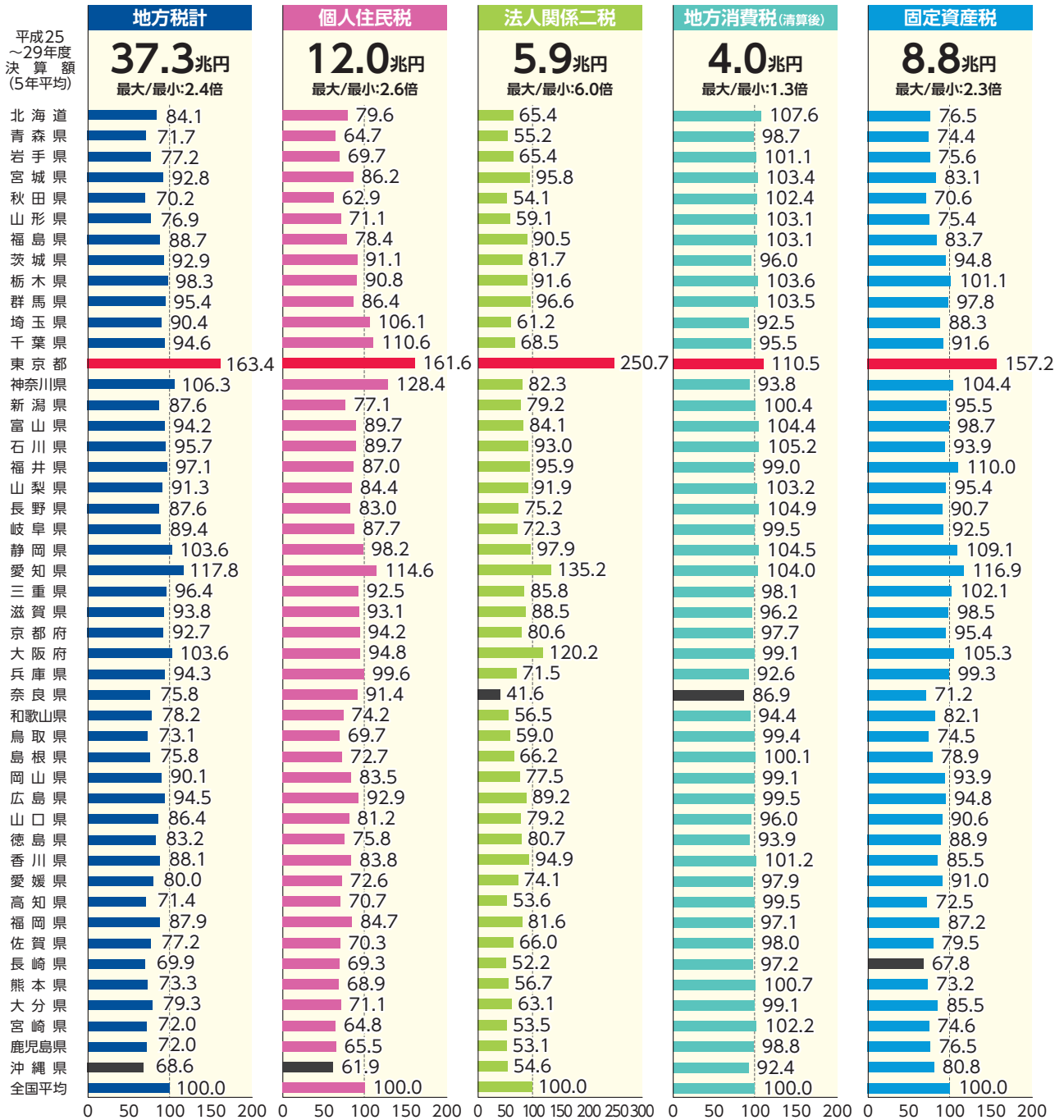


(注) 市町村税収入額は、東京都が徴収した市町村税相当額を含めています。

地域のニーズに応じた行政サービスを自らの責任と判断で実施できるよう、税源の偏在度が小さく税収の安定性を備えた地方税体系を構築することが必要です。

地方税収について、全国平均を100として、都道府県別に人口1人当たりの税収額を比較してみると、最も大きい東京都と、最も小さい沖縄県とでは、約2.4倍の格差となっています。

地方税収の人口1人当たり税収額の指数(全国平均を100とした場合)



(注1)「最大/最小」は、各都道府県ごとの人口1人当たり税収額の最大値を最小値で割った数値です。

(注2) 地方税収計の税収額は、超過課税及び法定外税等を除いたものです。

(注3) 個人住民税の税収額は、個人道府県民税(均等割及び所得割)及び個人市町村民税(均等割及び所得割)の合計額であり、超過課税分を除いています。

(注4) 法人関係二税の税収額は、法人道府県民税、法人市町村民税及び法人事業税(地方法人特別譲与税を含まない。)の合計額であり、超過課税分等を除いています。

(注5) 固定資産税の税収額は、道府県分を含み、超過課税分を除いています。

(注6) 人口は、平成26~30年1月1日現在の住民基本台帳人口の平均です。

6 地方交付税

本来、地方自治の観点からは、行政活動に必要な財源は、それぞれの地方公共団体がその住民から徴収した地方税で賄うのが理想ですが、税源の地域的不均衡により、多くの地方公共団体が必要な税収を確保できません。そこで、本来地方の税収入とすべき財源を国が代わって徴収し、財政力の弱い地方公共団体に対して、地方交付税として再配分しています。

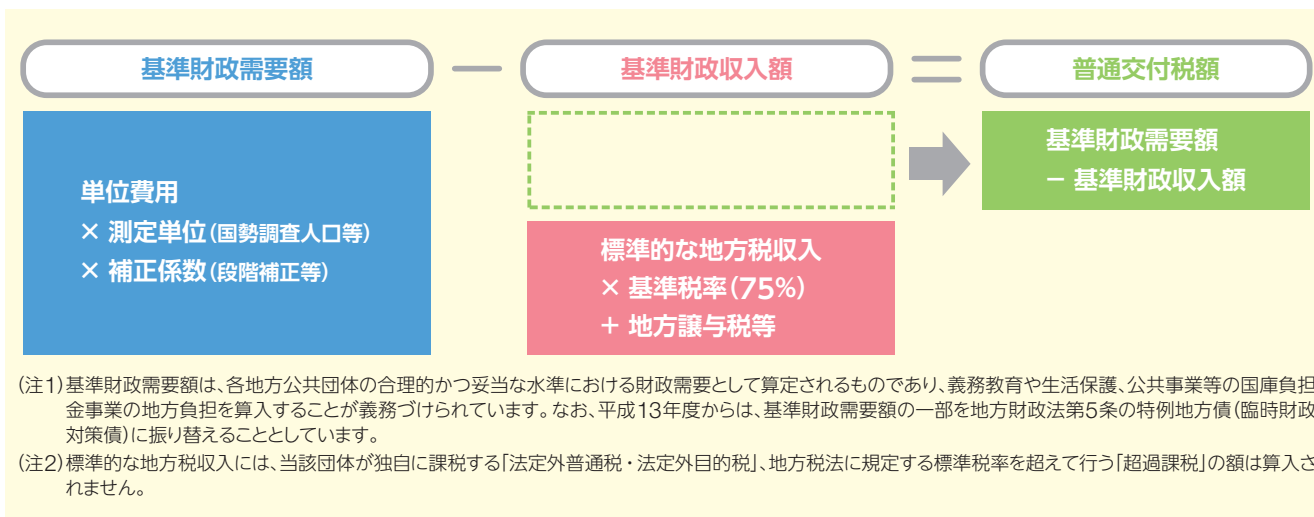
1. 地方交付税総額の決定

地方交付税の総額は、国税の一定割合(所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%及び地方法人税の全額)を基本としつつ、地方財政全体の標準的な歳入、歳出の見積りに基づき決定されます。

平成29年度における地方交付税総額は16兆7,680億円、前年度比2.7%減となっています。

2. 各地方公共団体の普通交付税の算定方式

次のような仕組みで各地方公共団体の普通交付税の額が算定されています。

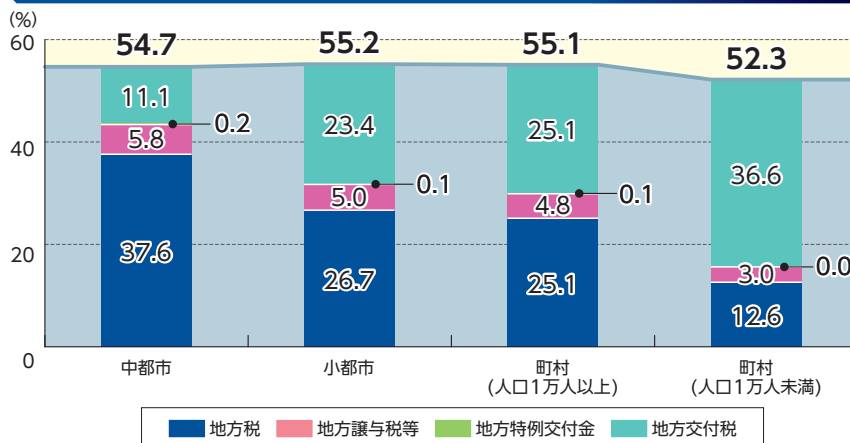


3. 地方交付税の機能

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障するためのものです。

地方交付税による財源調整が働いている結果、歳入総額に占める一般財源の割合は、人口規模等による大きな違いは生じていません。

市町村の歳入総額に占める一般財源の割合



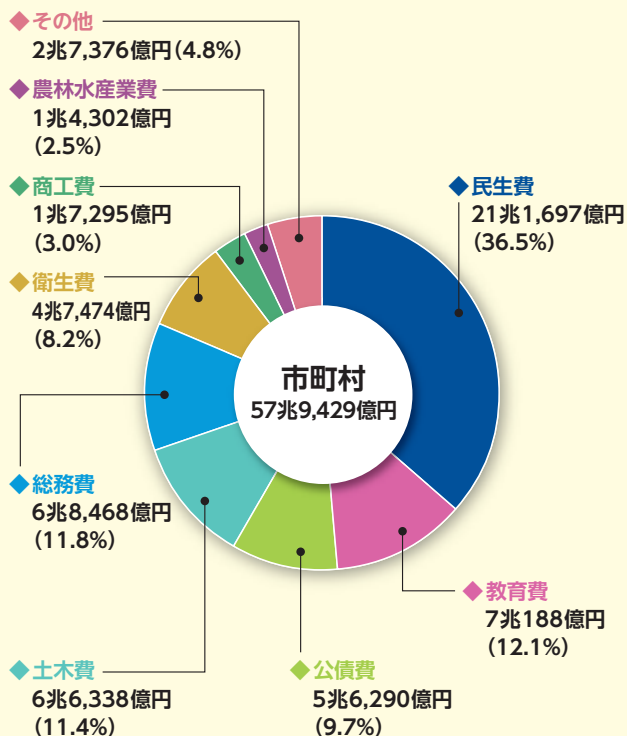
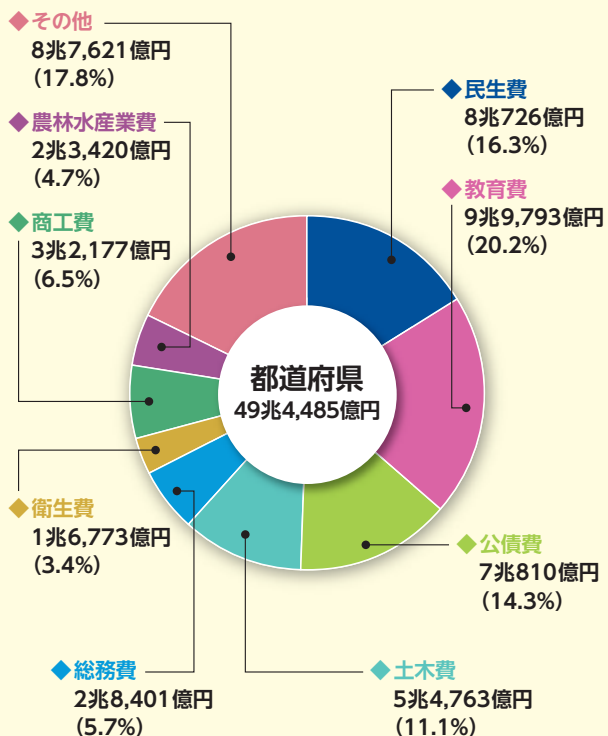
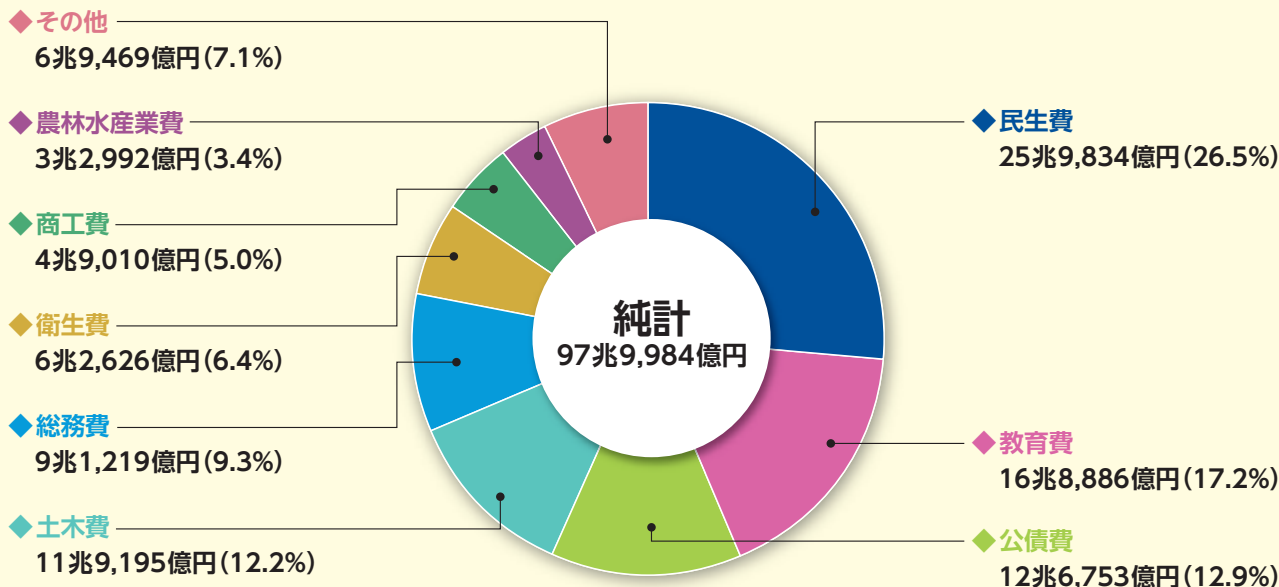
(注)「中都市」とは、政令指定都市、中核市及び施行時特例市以外の市のうち人口10万人以上の市をいい、「小都市」とは人口10万人未満の市をいいます。

何に使われているのでしょうか？

1 目的別歳出

使われた費用を目的別に分類すると、民生費、教育費、公債費などに多くの財源が使われています。都道府県では、教育費、民生費、公債費の順、市町村では、民生費、教育費、総務費の順となっています。

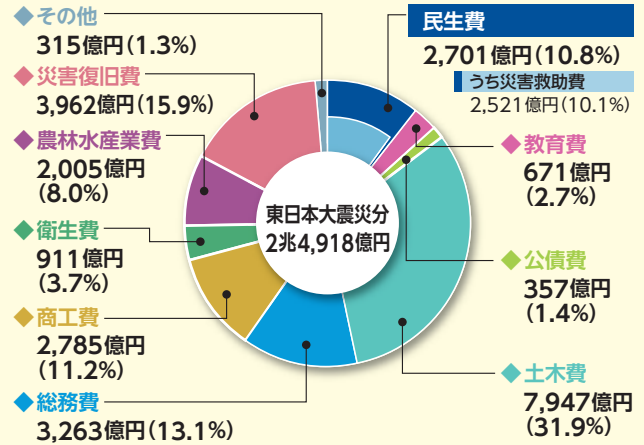
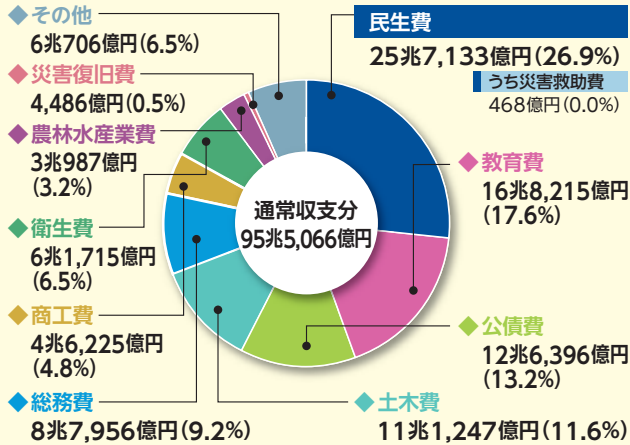
目的別歳出決算額の構成 (平成29年度決算)



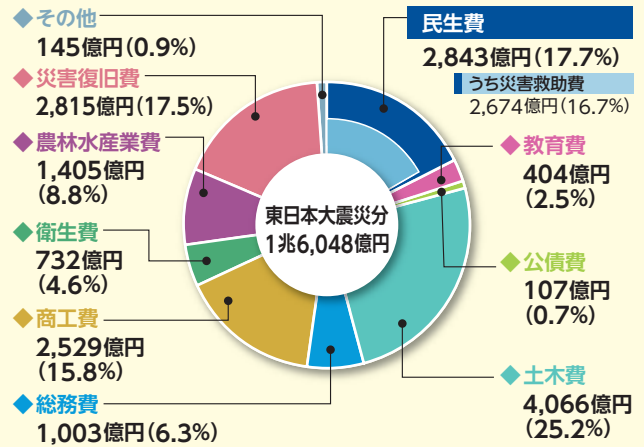
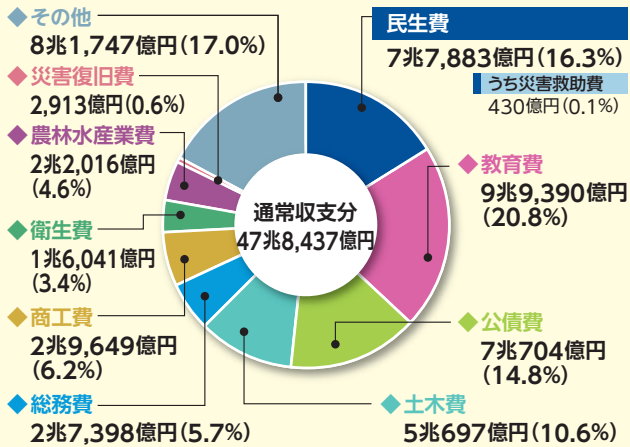
総務費：一般的な管理事務、財政・会計管理事務に要する費用等
民生費：児童、高齢者、心身障害者等のための福祉施設の整備・運営・生活保護の実施等の費用
教育費：学校教育、社会教育などに使われる費用
土木費：道路、河川、住宅、公園など各種の公共施設の建設整備の費用
公債費：借入金の元金・利子などの支払いの費用

2 通常収支分と東日本大震災分(目的別歳出)

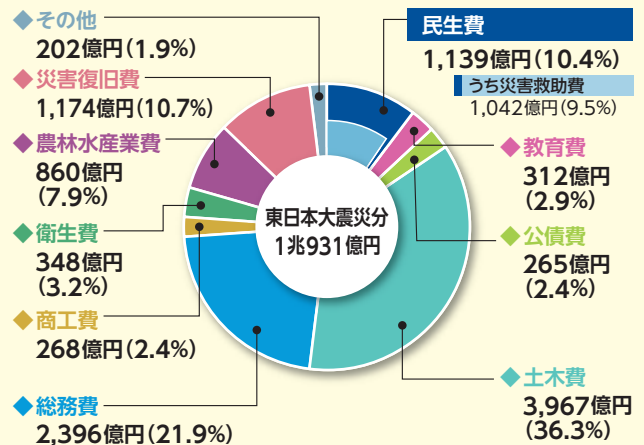
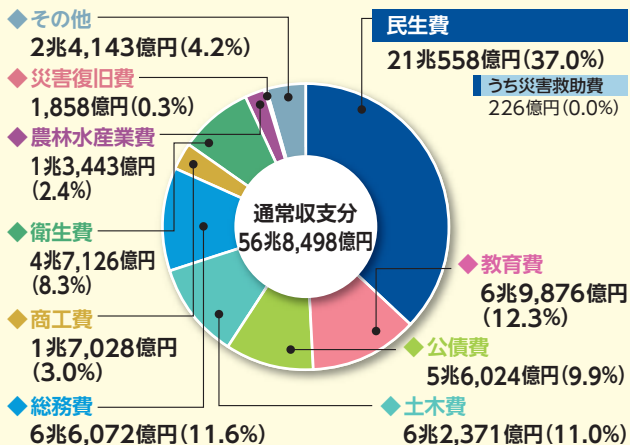
純計



都道府県



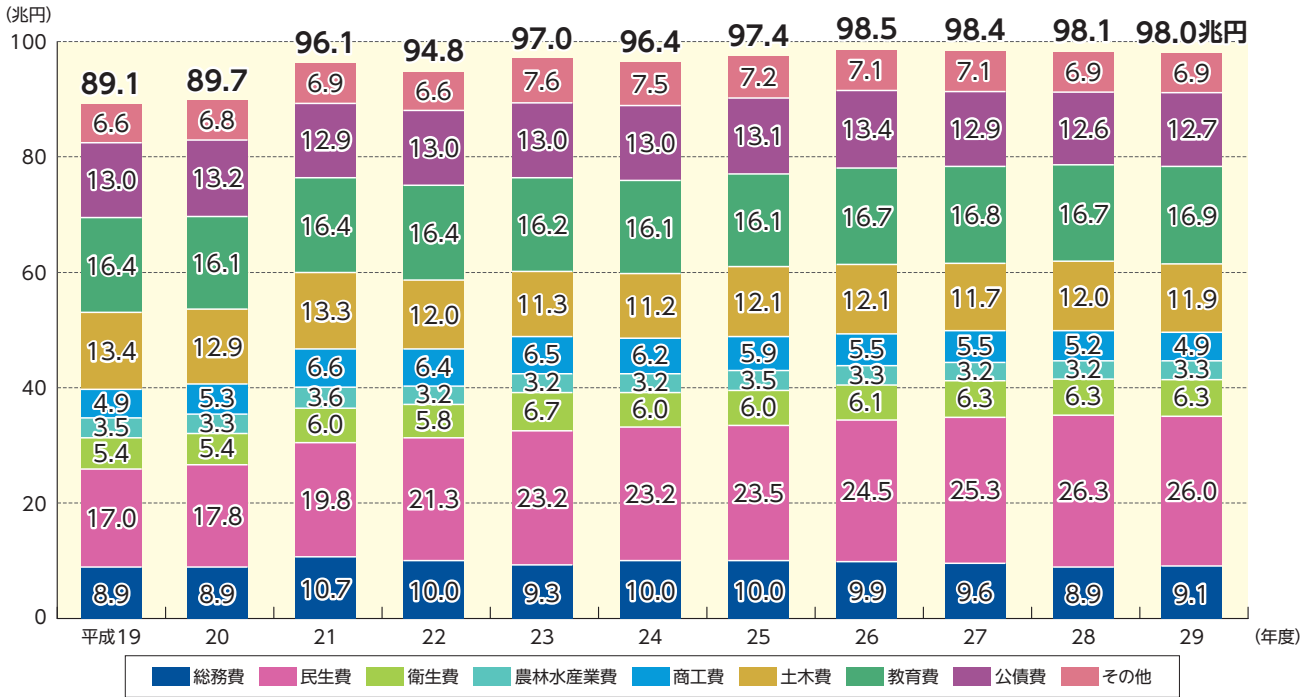
市町村



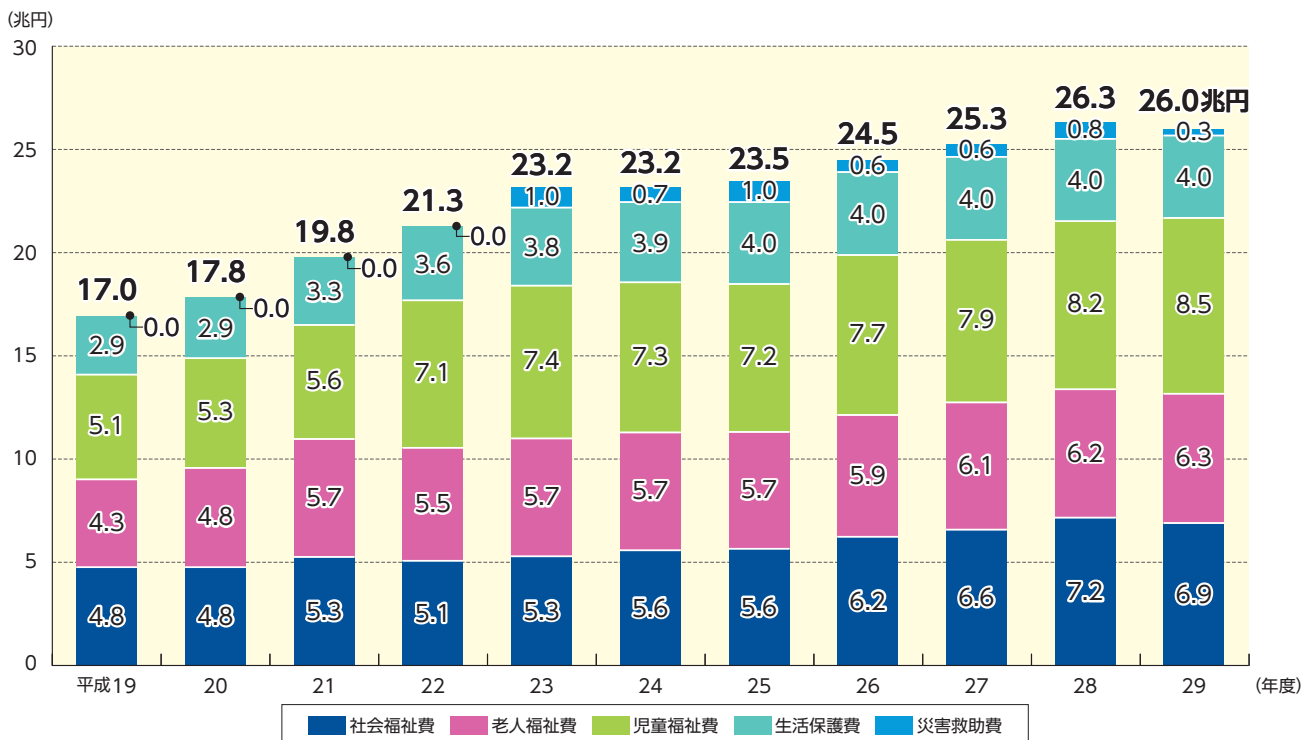
3 目的別歳出の内訳

平成19年度と平成29年度を比べると、民生費が大きく増加しています。

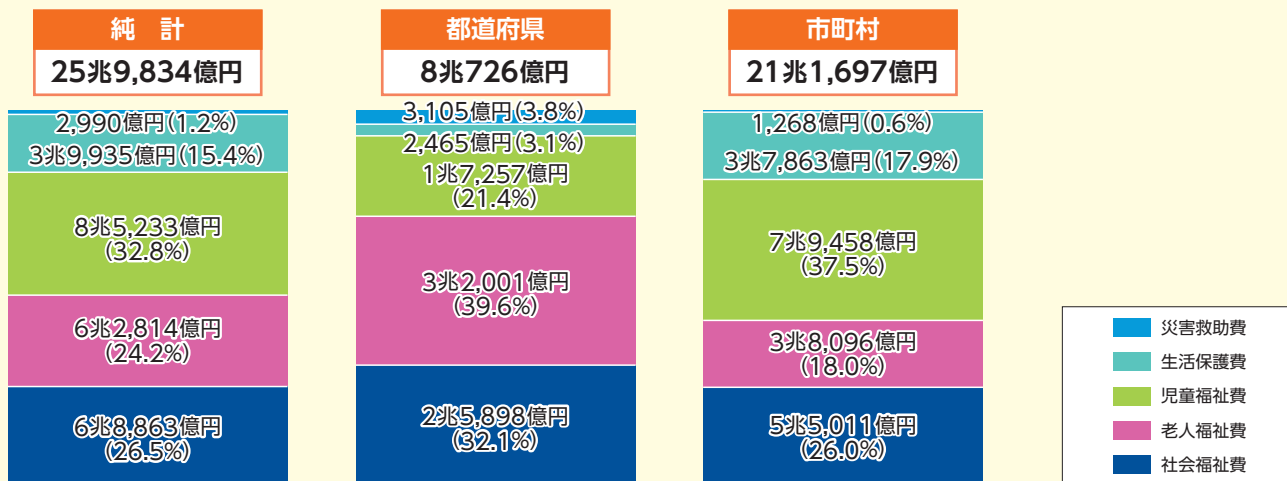
目的別歳出決算額の推移



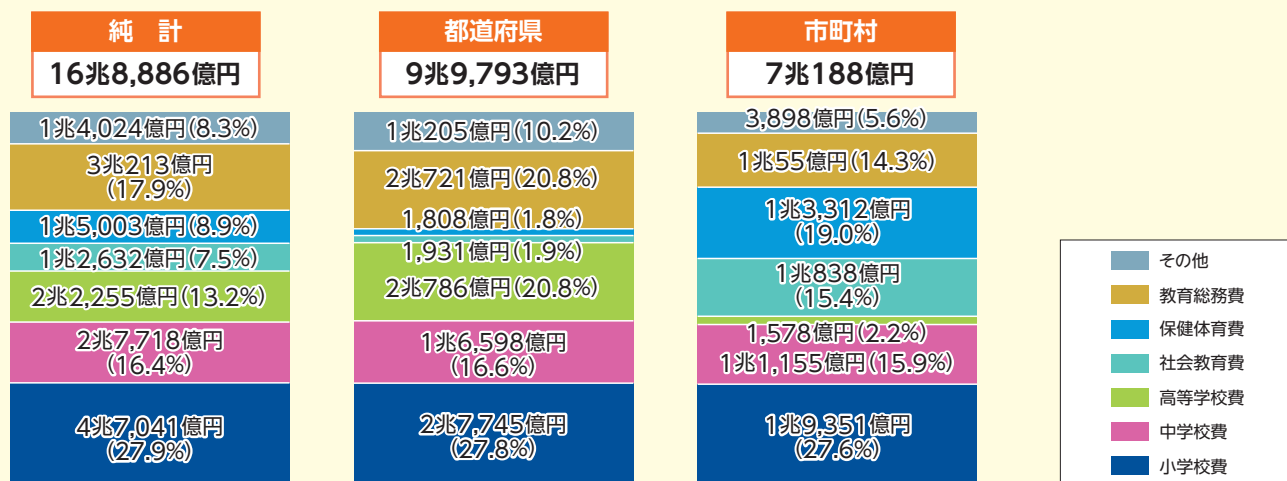
民生費の目的別内訳の推移



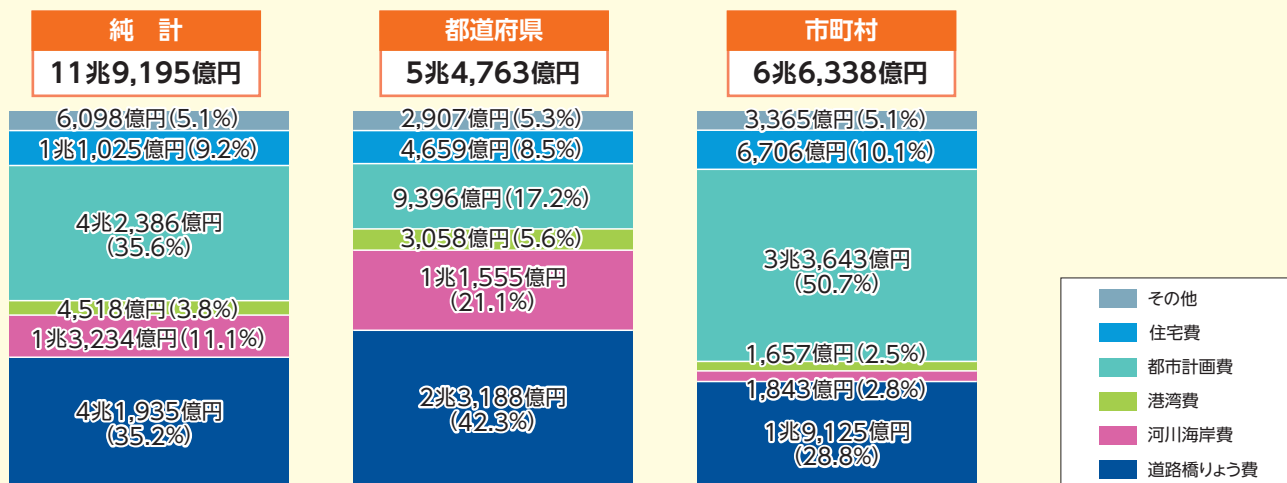
民生費の目的別内訳



教育費の目的別内訳



土木費の目的別内訳

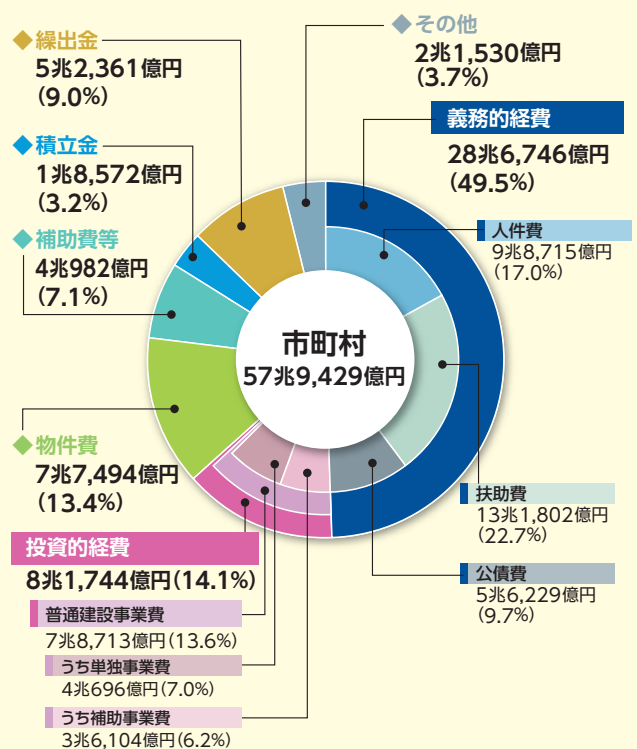
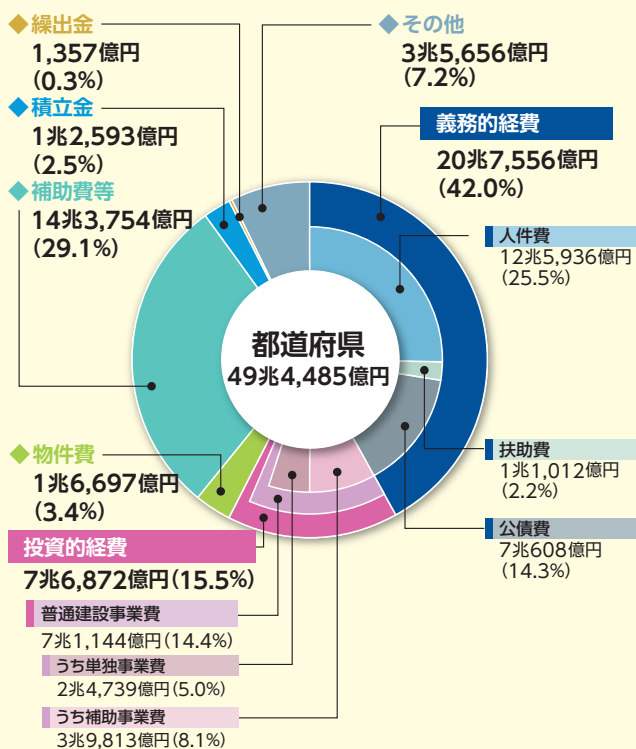
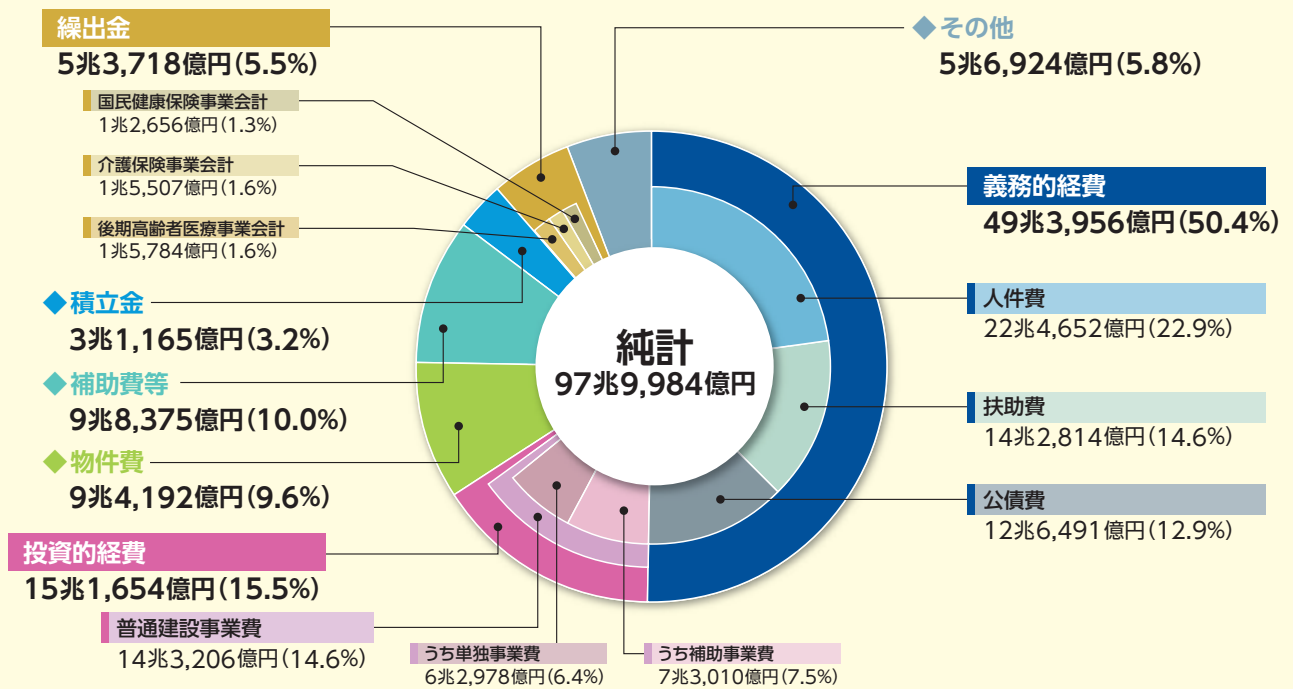


使われた費用はどのような性質のものでしょうか？

4 性質別歳出

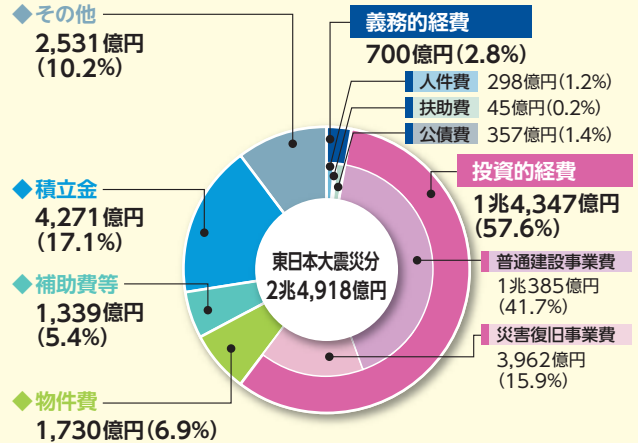
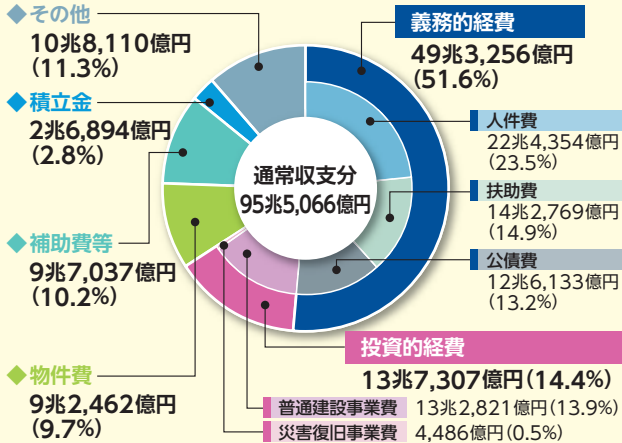
使われた費用を性質別に分類すると、支出が義務づけられ、任意に削減することが困難な「義務的経費」(人件費、扶助費及び公債費)、「投資的経費」(普通建設事業費など)、「その他の経費」(物件費、補助費等、積立金、繰出金など)に分けることができます。

性質別歳出決算額の構成(平成29年度決算)

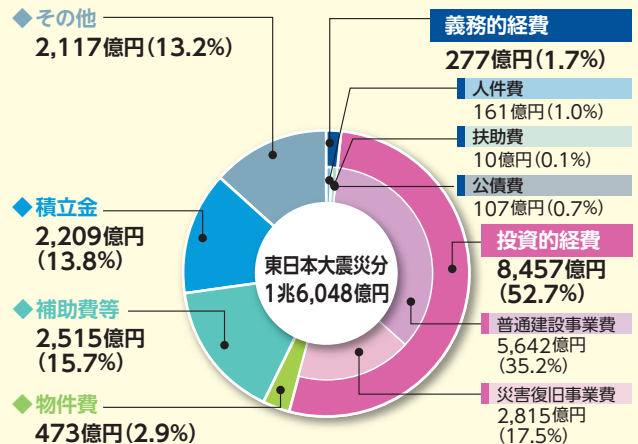
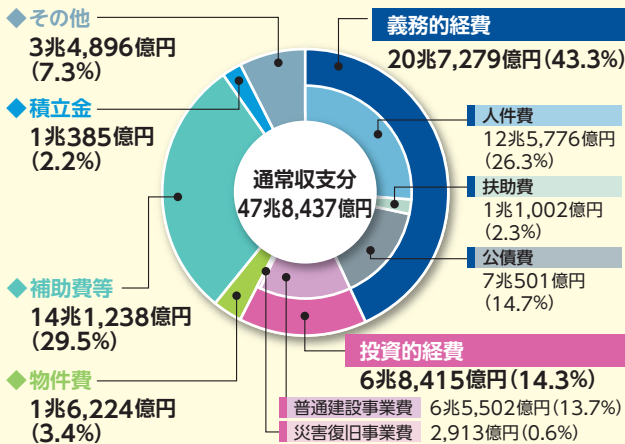


5 通常収支分と東日本大震災分(性質別歳出)

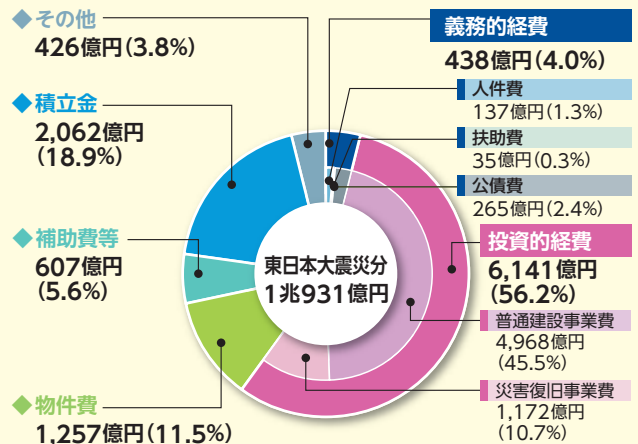
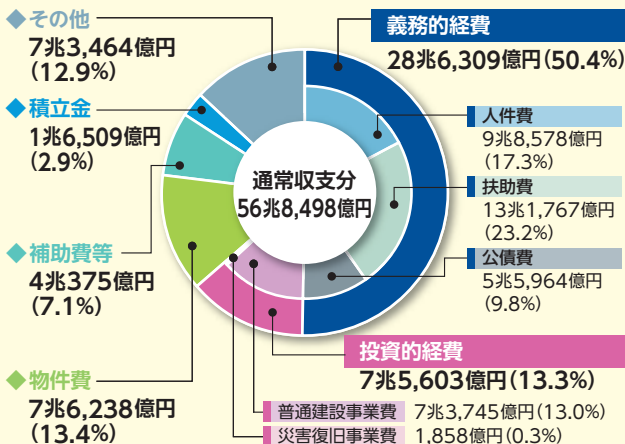
純計



都道府県



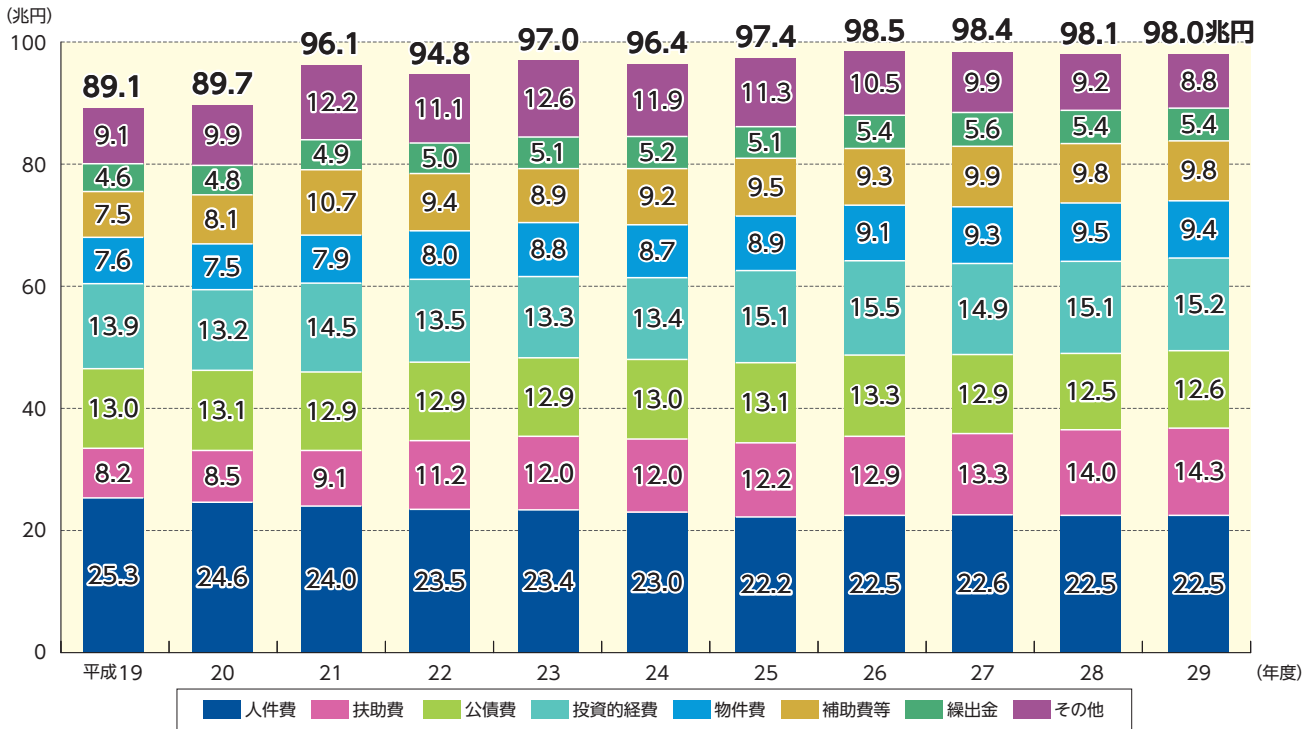
市町村



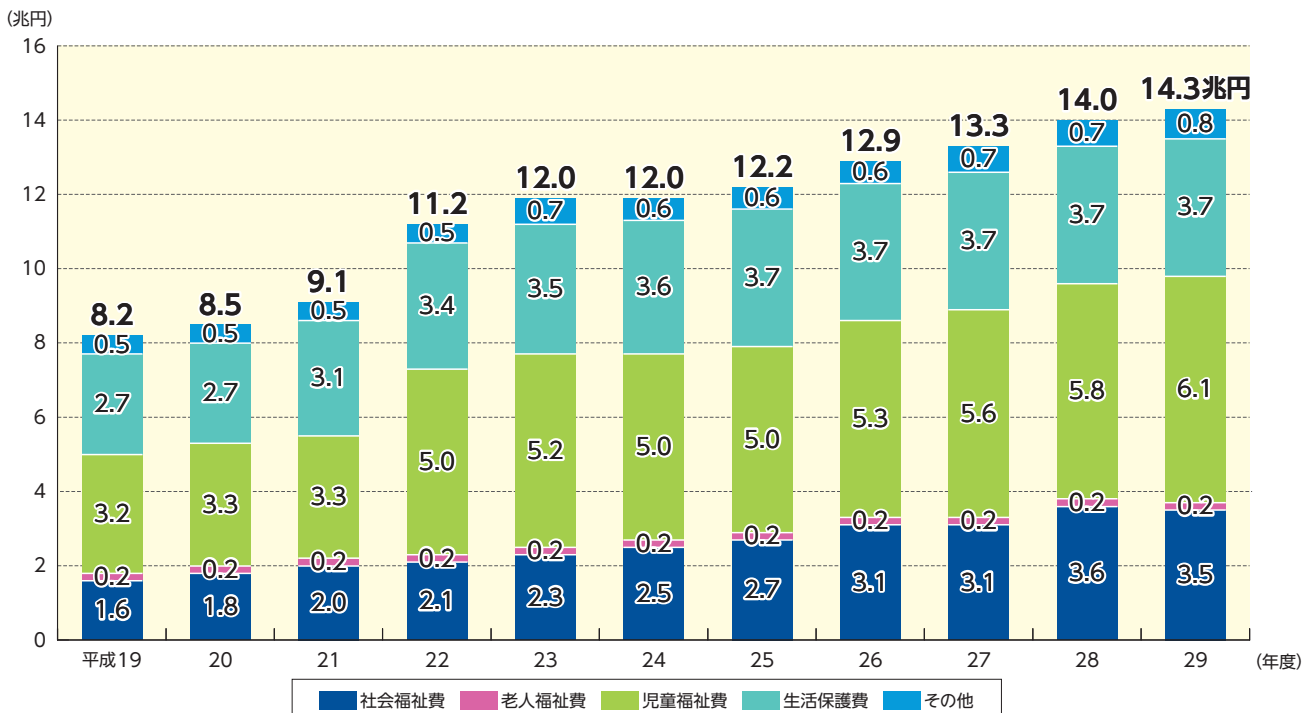
6 性質別歳出の内訳

扶助費、補助費等、繰出金、物件費が増加傾向にあります。

性質別歳出決算額の推移



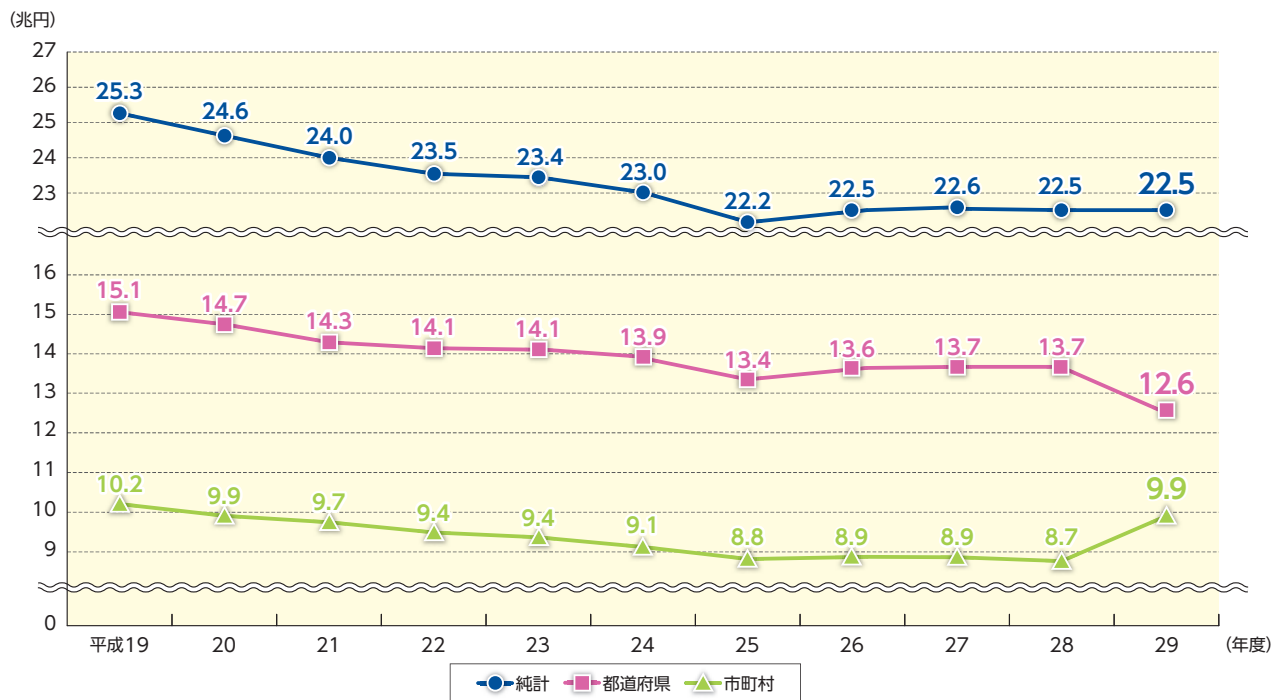
扶助費の目的別内訳の推移



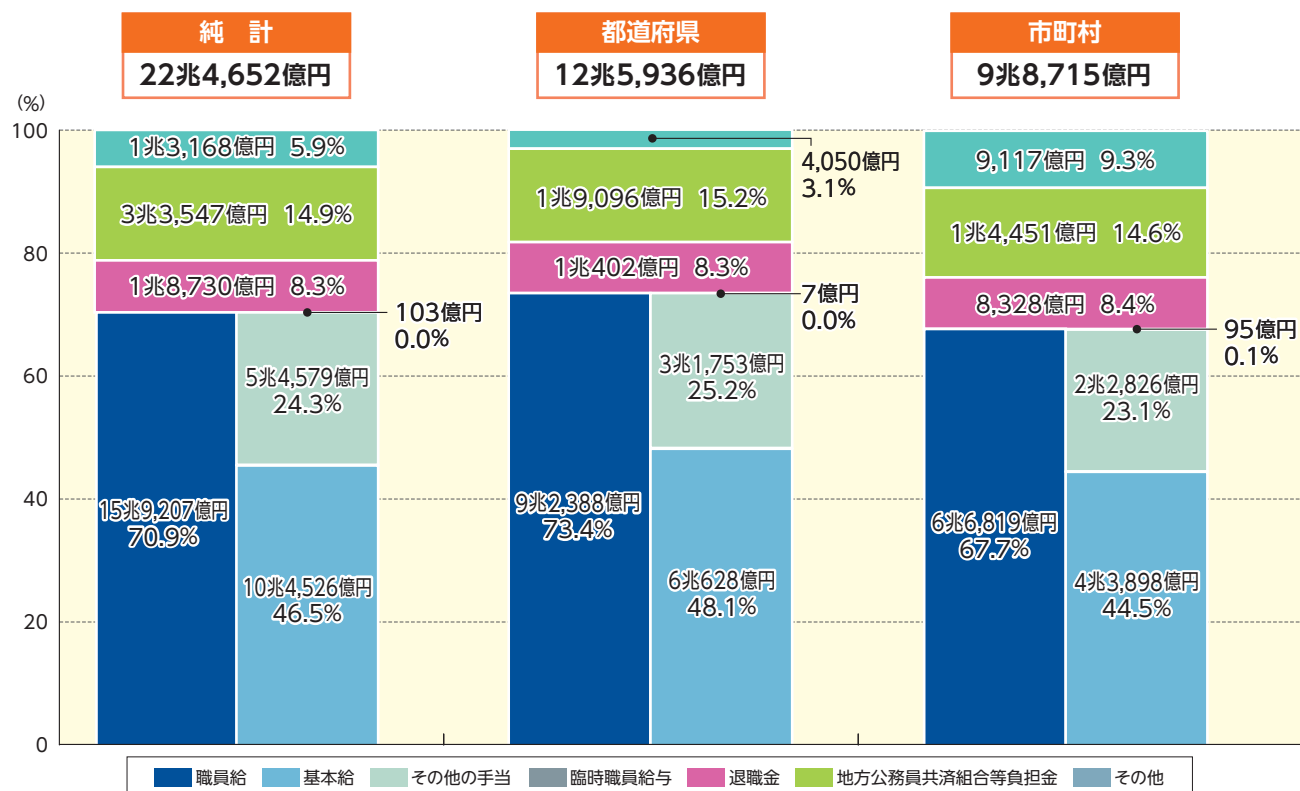
歳出

県費負担教職員に係る給与負担等の政令指定都市への移譲等により、前年度に比べ、都道府県の人件費は減少し、市町村の人件費は増加しています。

人件費の推移



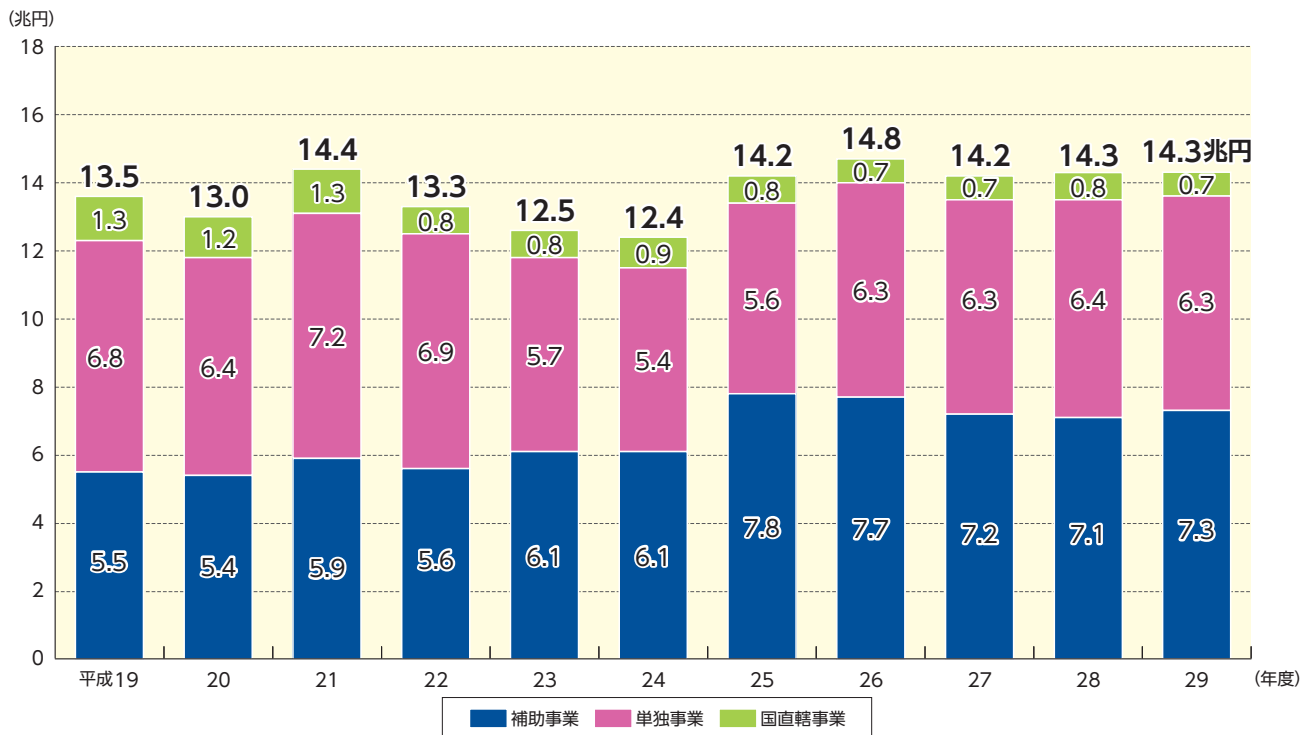
人件費の項目別内訳



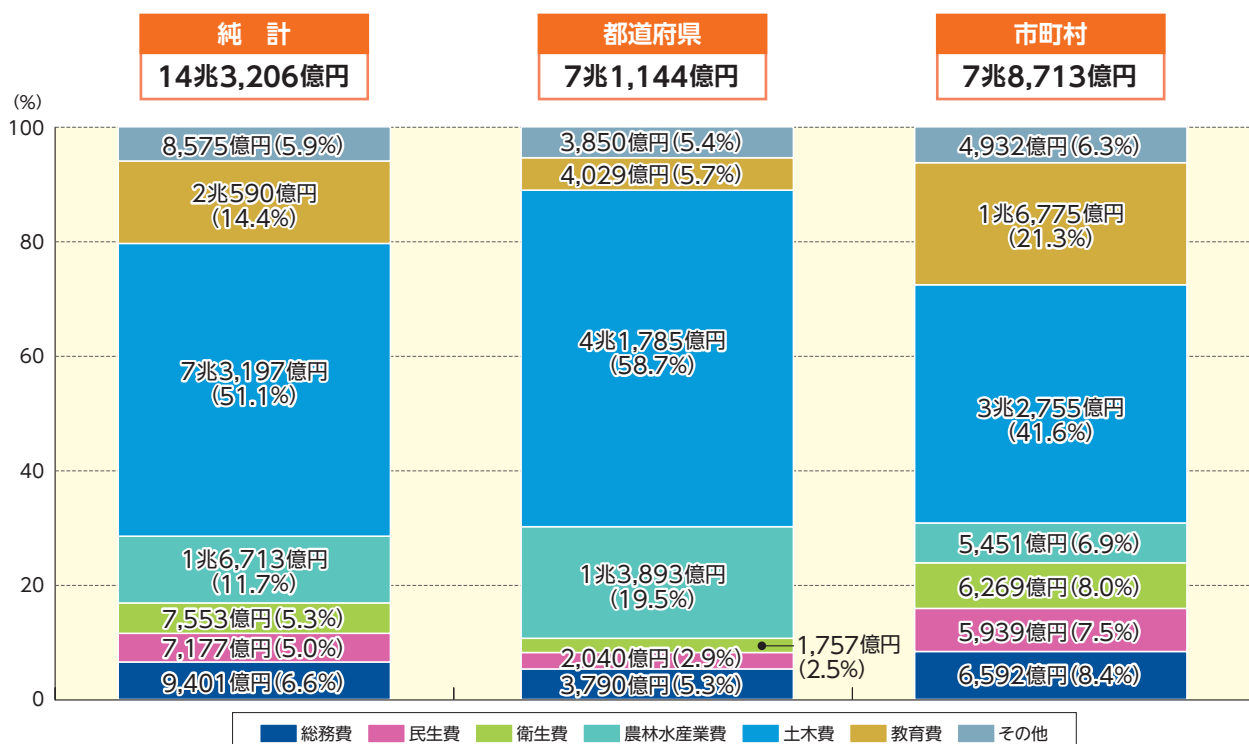
普通建設事業費は、前年度から横ばいです。

また、普通建設事業費の目的別内訳では、土木費が最も大きな割合を占めています。

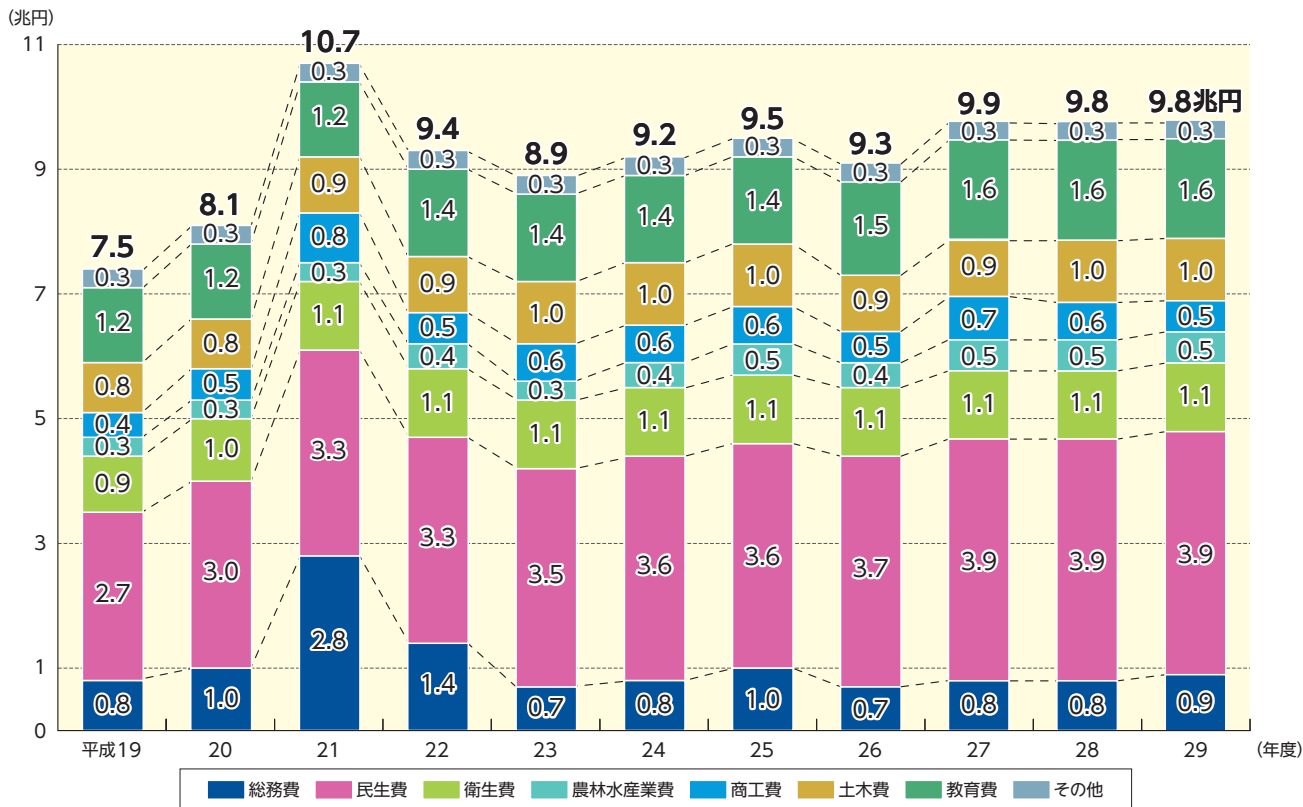
普通建設事業費の性質別内訳の推移



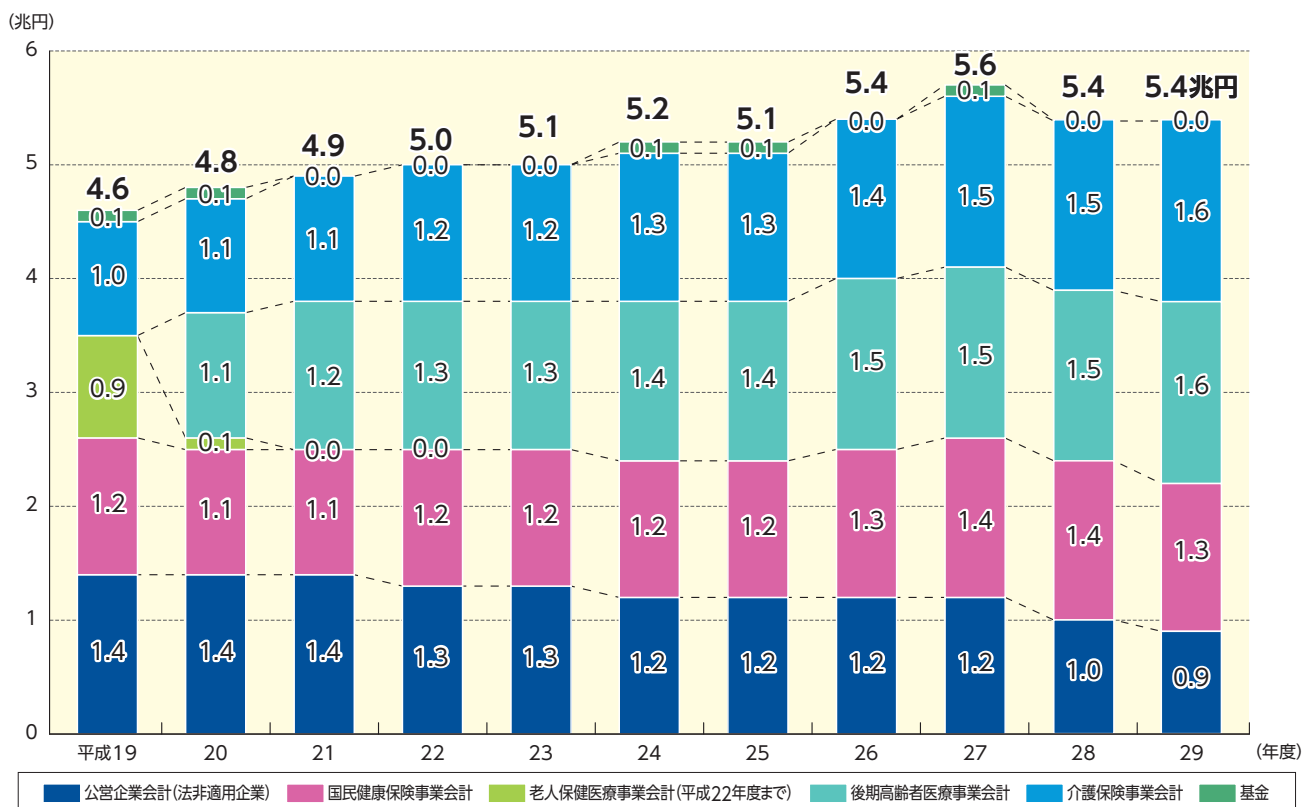
普通建設事業費の目的別内訳



補助費等の目的別内訳の推移



繰出金の繰出先内訳の推移



財政構造の弾力性

財政の行政需要への対応能力はどうか？

地方公共団体が住民からのニーズに的確に応えていくためには、毎年支出が必要になる義務的経費に充てる財源に加えて、社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための施策に充てる財源を確保していく必要があります。その財源の確保の程度を財政構造の弾力性といいます。

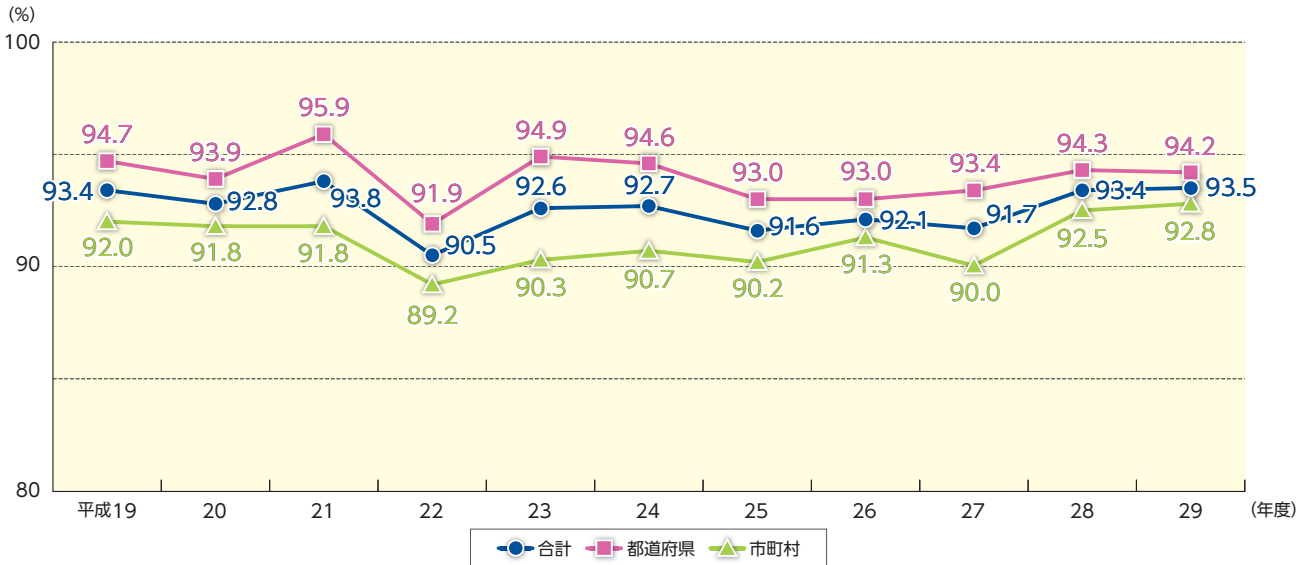
1 経常収支比率

平成29年度の経常収支比率は、前年度より0.1ポイント上昇して93.5%となり、14年連続で90%を上回っています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等(地方税+普通交付税等)} + \text{減収補填債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

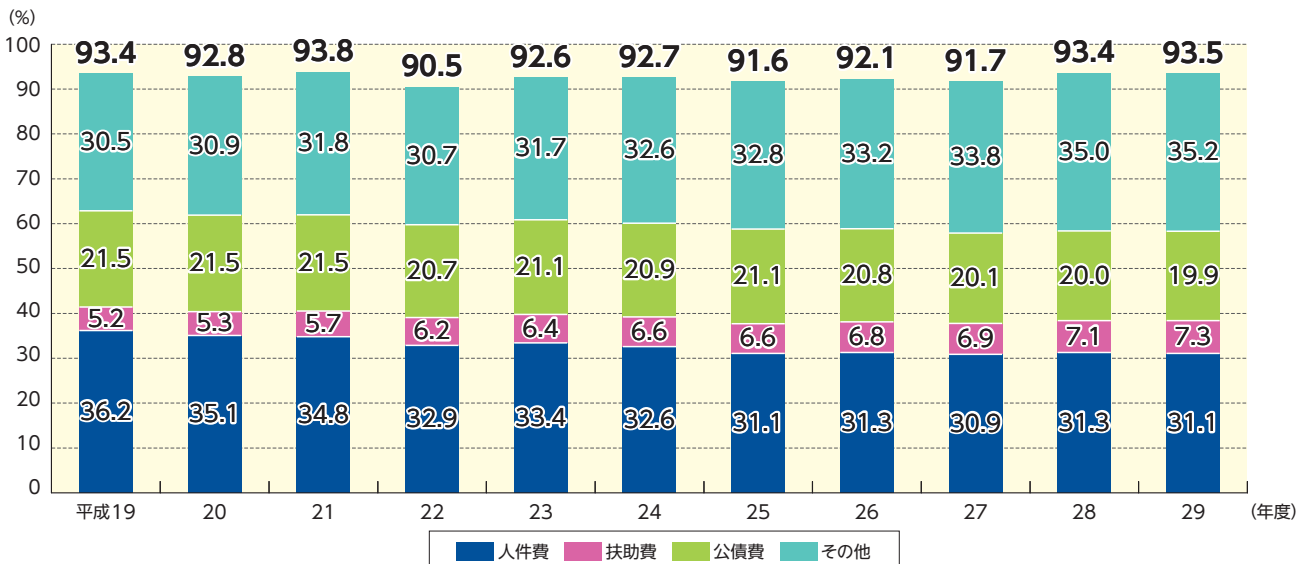
経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいいます。

経常収支比率の推移



※合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合等は含まれていません。

経常収支比率(合計)の内訳

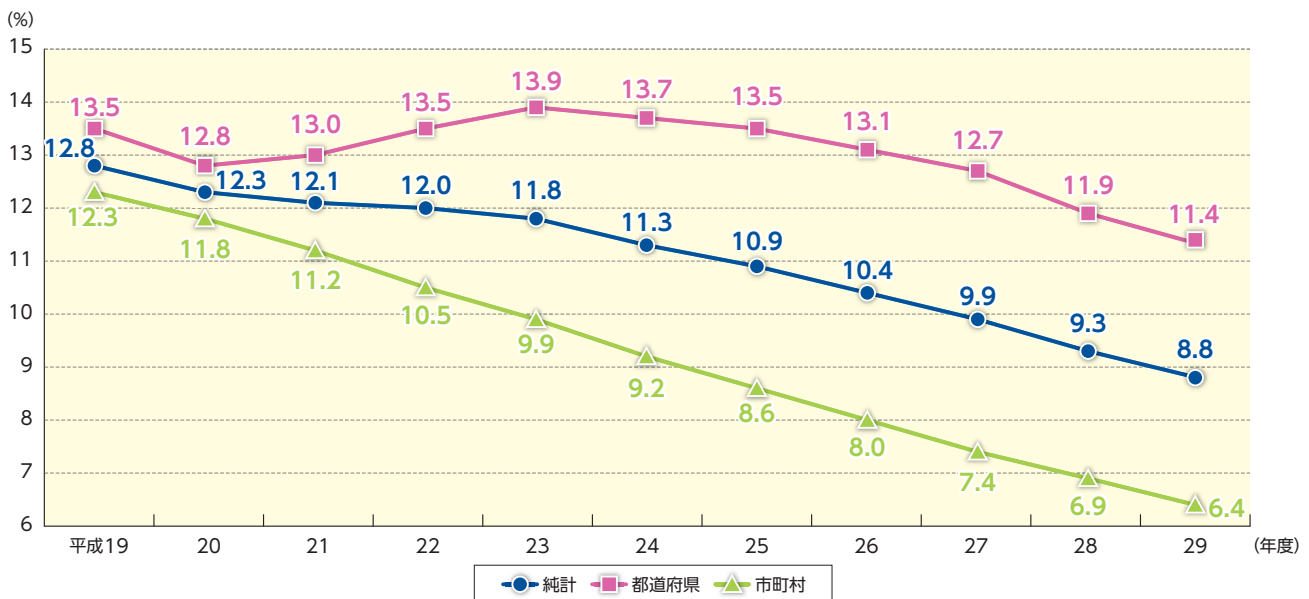


2 実質公債費比率及び公債費負担比率

地方公共団体の借入金の元金及び利子の支払いのための費用である公債費は、特に弾力性に乏しい経費であることから、その動向に常に注意する必要があります。

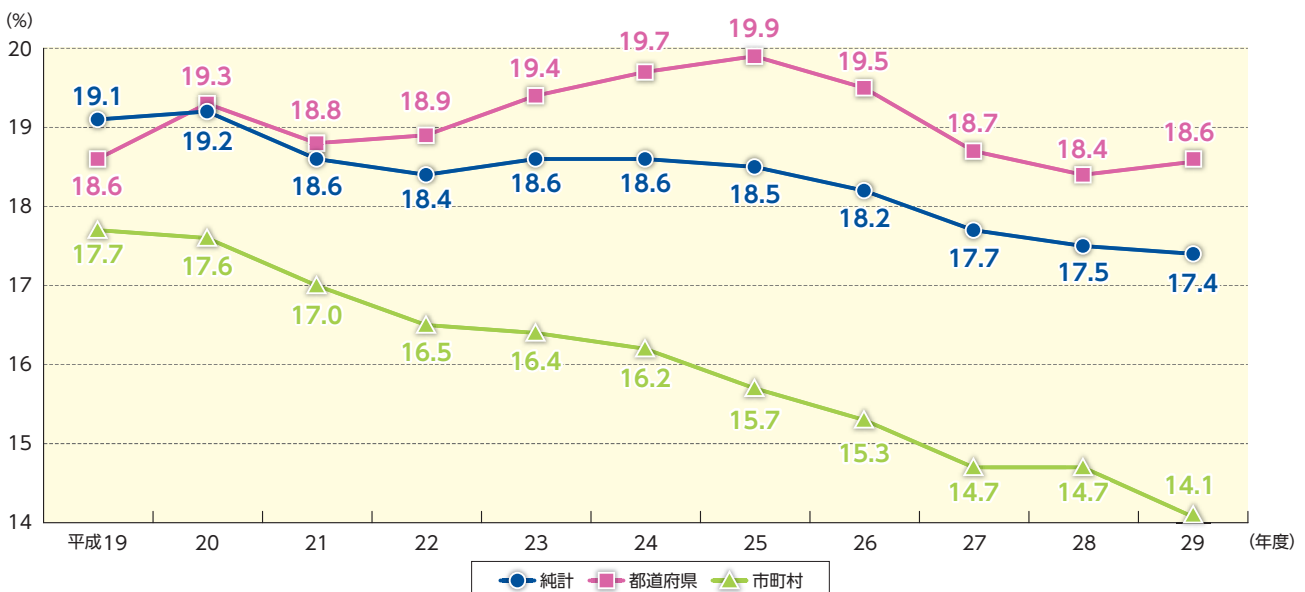
公債費による負担度合いを判断するための指標として、実質公債費比率及び公債費負担比率が用いられています。

実質公債費比率の推移



※実質公債費比率: 実質公債費比率とは、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。

公債費負担比率の推移



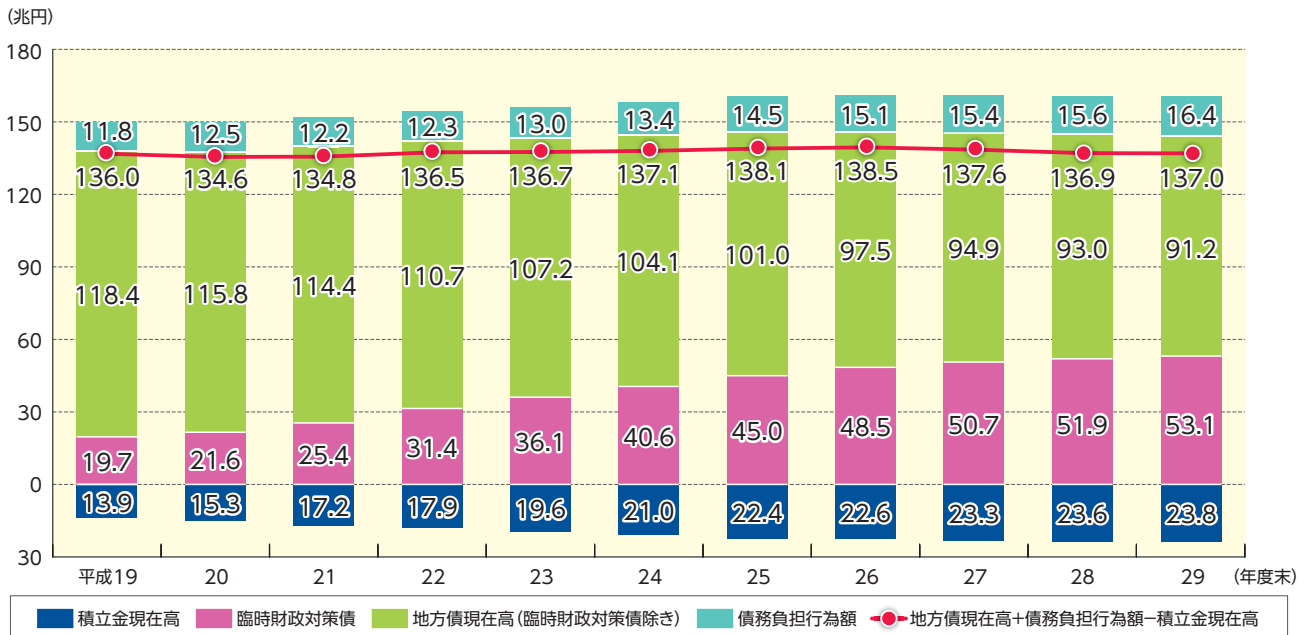
※公債費負担比率: 公債費負担比率は、公債費充当一般財源(地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源)が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の使用の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

将来の財政負担

地方財政の借入金はどうなっているのでしょうか？

1 地方債現在高及び債務負担行為額の推移

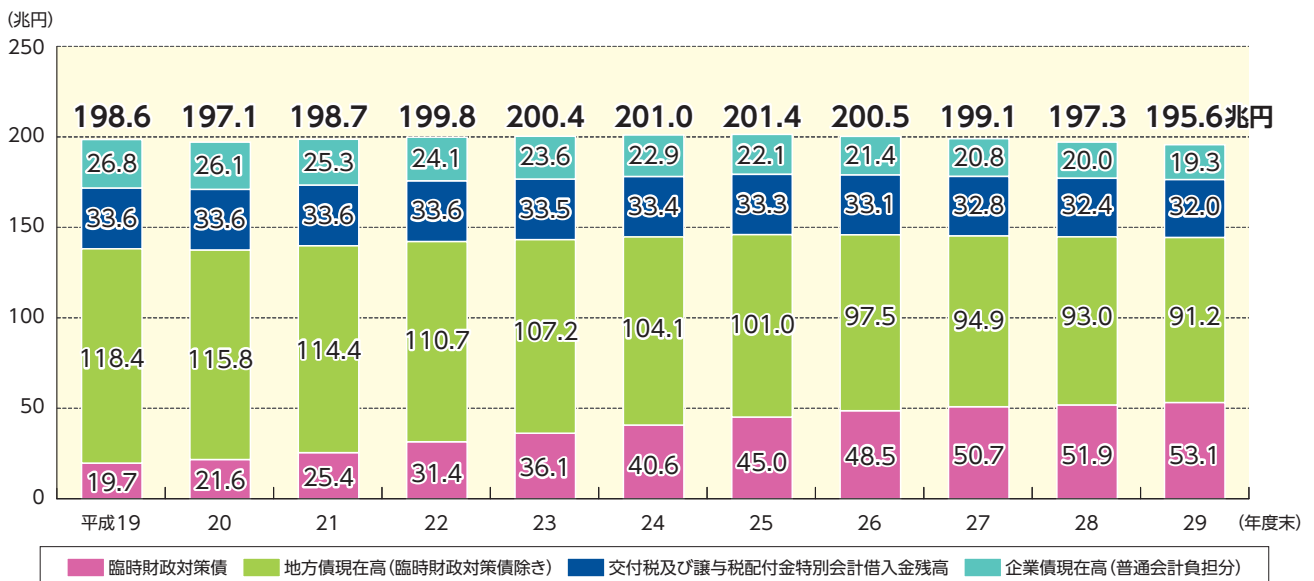
平成29年度末における地方債現在高及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担は136兆9,546億円で、前年度末と比べると0.0%増となっています。



(注1) 地方債現在高は、特定資金公共投資事業債を除いた額です。
 (注2) 債務負担行為額は翌年度以降支出予定額です。

2 普通会計が負担すべき借入金残高の推移

地方債現在高のほか、地方財源不足に対処するための交付税及び譲与税配付金特別会計借入金、公営企業において償還する企業債のうち普通会計がその償還を負担するものを含めた借入金残高は、平成29年度末で196兆円となっており、依然として高い水準にあります。

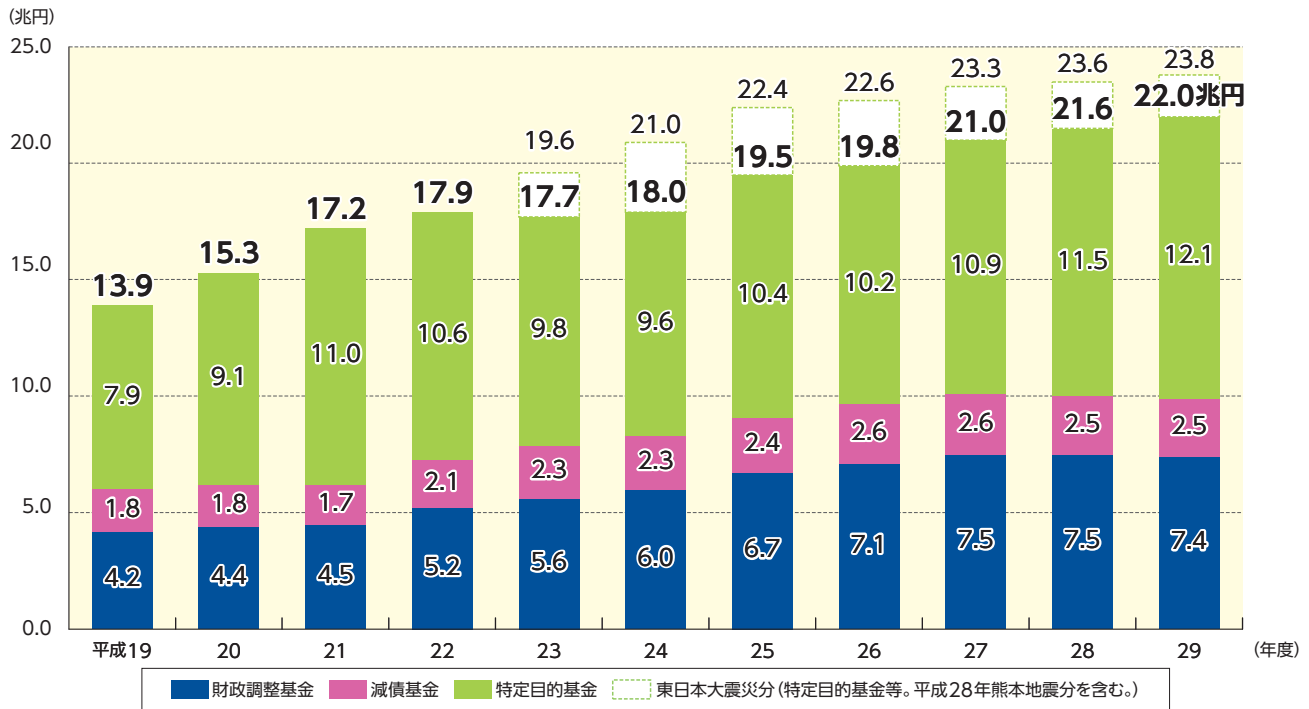


(注) 地方債現在高は、特定資金公共投資事業債を除いた額です。

将来の財政負担

3 基金残高の推移

平成29年度末における積立金現在高(東日本大震災分を除く。)は22.0兆円で、平成19年度末と比較すると、8.1兆円の増加となっている。



(注1) 東日本大震災分には、平成28年熊本地震分(平成29年度：481億円)を含みます。
 (注2) 積立金現在高には満期一括償還地方債の元利償還に充てるための減債基金への積立額は含まれていません。

〈参考〉 基金残高の内訳(東日本大震災分を除く)

平成30年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となることに伴い、平成29年度に国費を財源として都道府県が積み立てた国民健康保険財政安定化基金の増加分(全都道府県で1,911億円)を除けば、東京都及び特別区の合計は2,805億円増、東京都及び特別区以外の地方公共団体は444億円減となっている。

〈東日本大震災等分*1を除く積立金現在高*2〉

(単位：億円)

	平成29年度				平成28年度				増減額				(参考)国民健康保険財政安定化基金除きの合計
	財調	減債	特目	合計	財調	減債	特目	合計	財調	減債	特目	合計	
都道府県	16,038	10,582	44,740	71,359	15,592	11,343	42,887	69,822	446	▲762	1,853	1,537	▲375
うち東京都	7,165	0	20,391	27,556	6,274	0	19,504	25,779	891	0	887	1,778	1,572
うち東京都以外	8,872	10,582	24,348	43,802	9,318	11,343	23,383	44,043	▲445	▲762	966	▲241	▲1,947
市区町村 *3	58,045	14,114	76,260	148,419	59,640	14,094	71,948	145,682	▲1,595	20	4,312	2,737	2,737
うち特別区	6,475	632	11,577	18,684	6,529	665	10,255	17,450	▲55	▲33	1,321	1,234	1,234
うち特別区以外	51,570	13,482	64,683	129,735	53,111	13,429	61,692	128,232	▲1,541	53	2,991	1,503	1,503
全国体	74,083	24,696	120,999	219,778	75,232	25,437	114,835	215,504	▲1,150	▲741	6,164	4,273	2,362
うち東京都及び特別区	13,640	632	31,968	46,240	12,804	665	29,760	43,228	836	▲33	2,208	3,012	2,805
うち東京都及び特別区以外	60,443	24,064	89,031	173,538	62,429	24,772	85,075	172,276	▲1,986	▲708	3,956	1,262	▲444

*1 「東日本大震災等分」は平成29年度：1兆7,744億円、平成28年度：2兆753億円であり、平成28年熊本地震分(平成29年度：481億円、平成28年度：518億円)を含む。

*2 「東日本大震災等分」を合わせた積立金現在高は平成29年度：23兆7,521億円、平成28年度：23兆6,257億円。

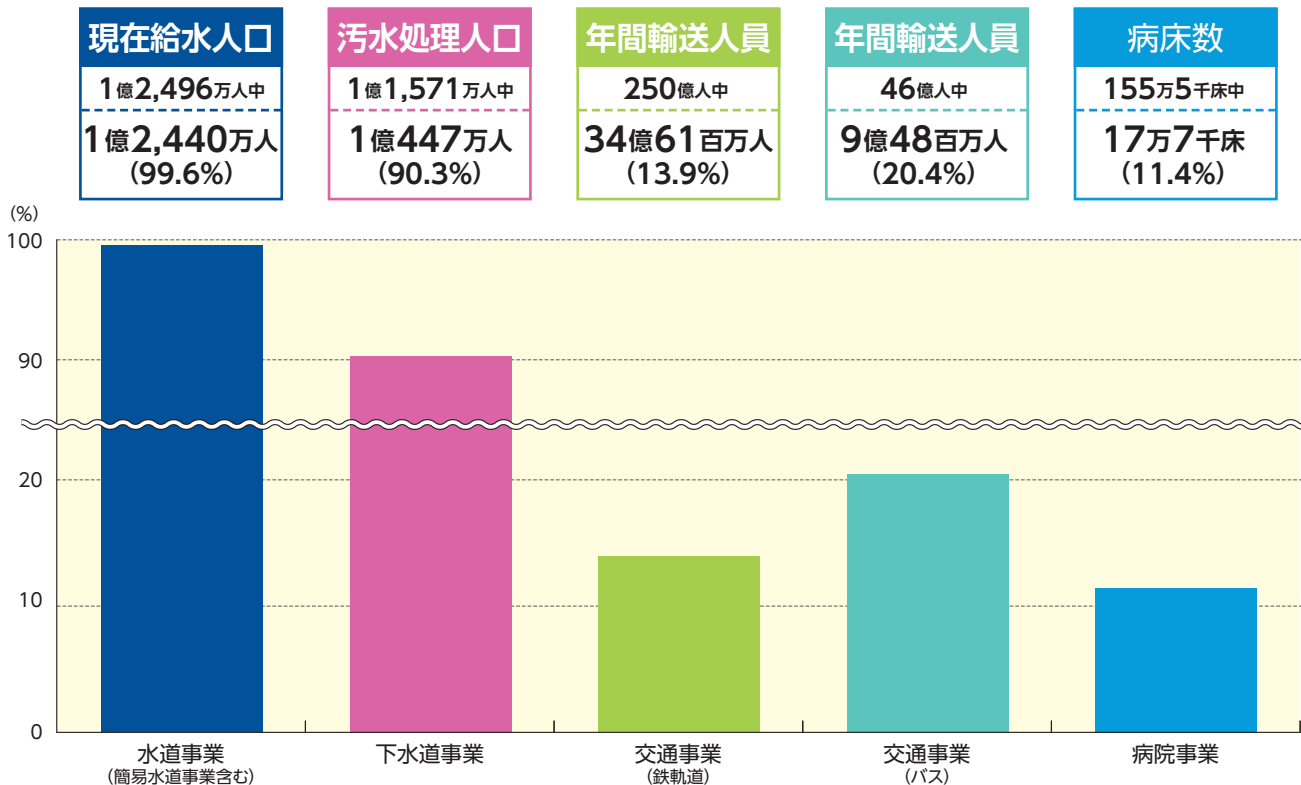
*3 市区町村には一部事務組合等(平成29年度：1兆438億円、平成28年度：9,877億円)を含む。

地方公営企業

地方公営企業の状況はどのようになっているのでしょうか？

1 地方公営企業の果たす役割

地方公営企業は、住民の生活水準の向上を図るうえで大きな役割を果たしています。



(注1) グラフは、実施されている全国の全事業全体を100とした場合の地方公営企業が占める割合を表しています。

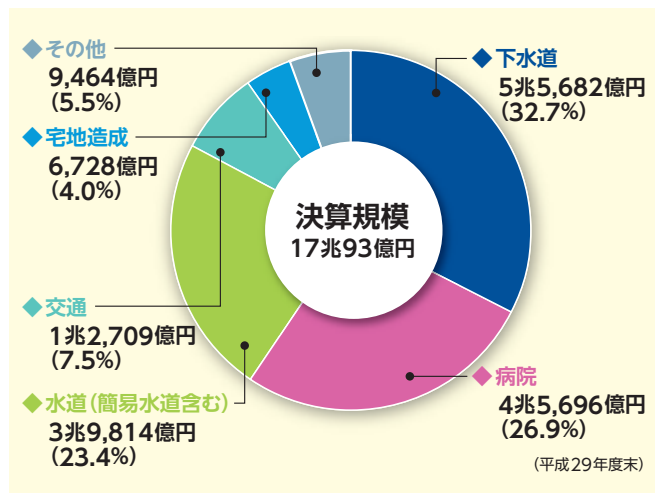
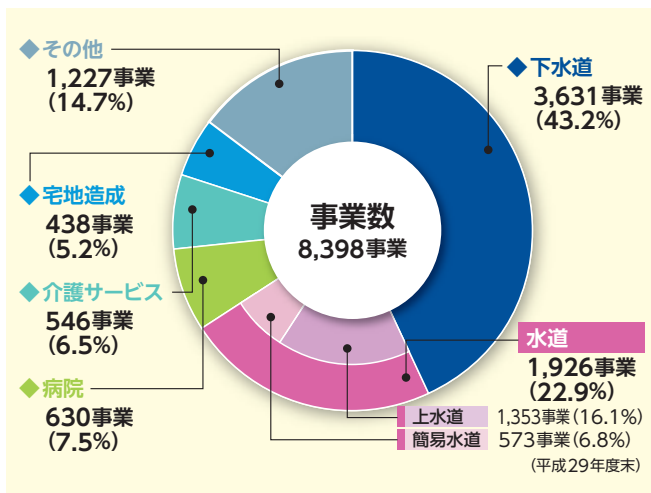
(注2) 全国の全事業全体の数値は、各関係機関の統計資料により作成しています。

2 地方公営企業の事業数

事業数は、8,398事業であり、事業別にみると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、水道事業、病院事業、介護サービス事業、宅地造成事業の順になっています。

3 決算規模

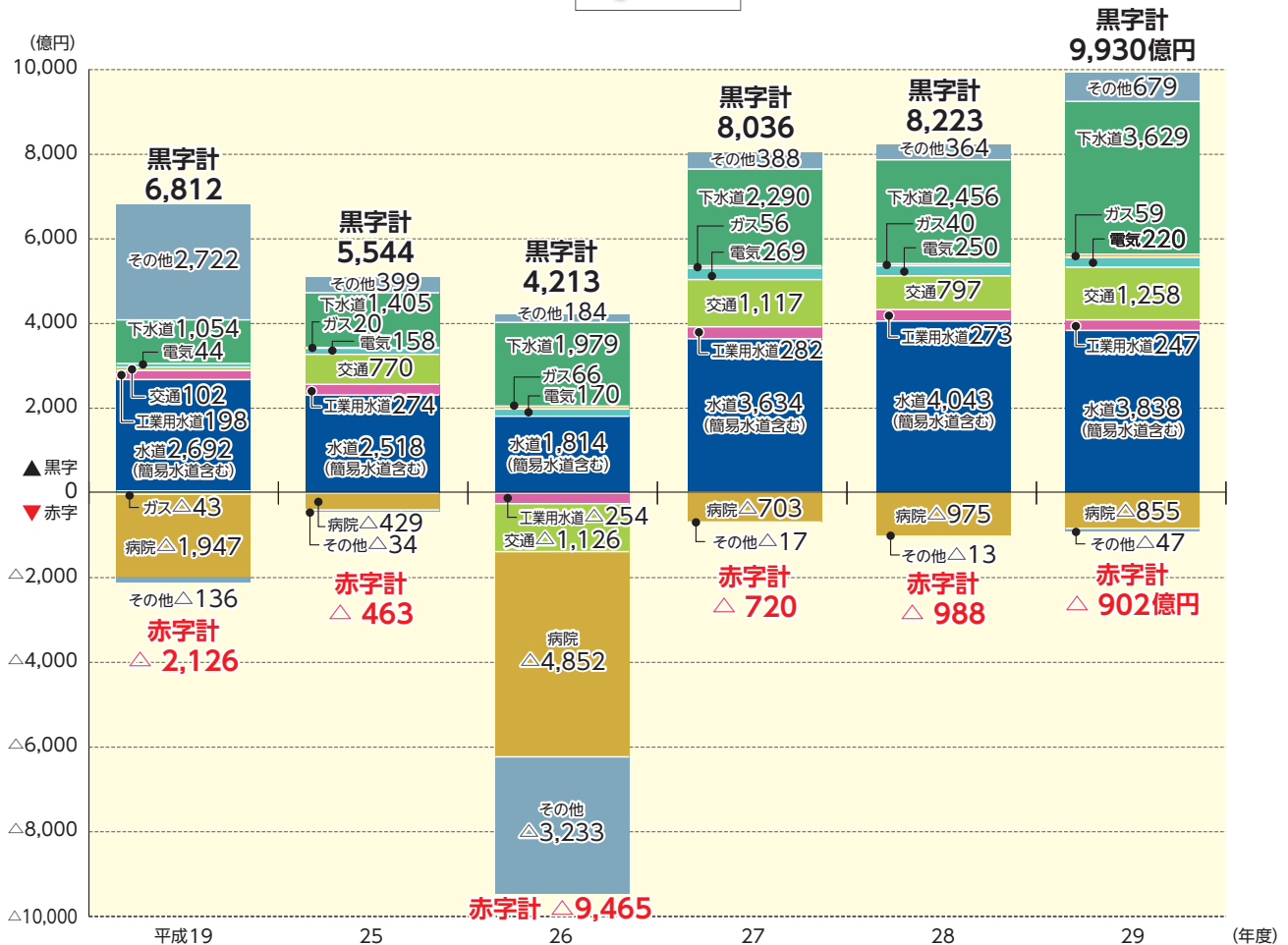
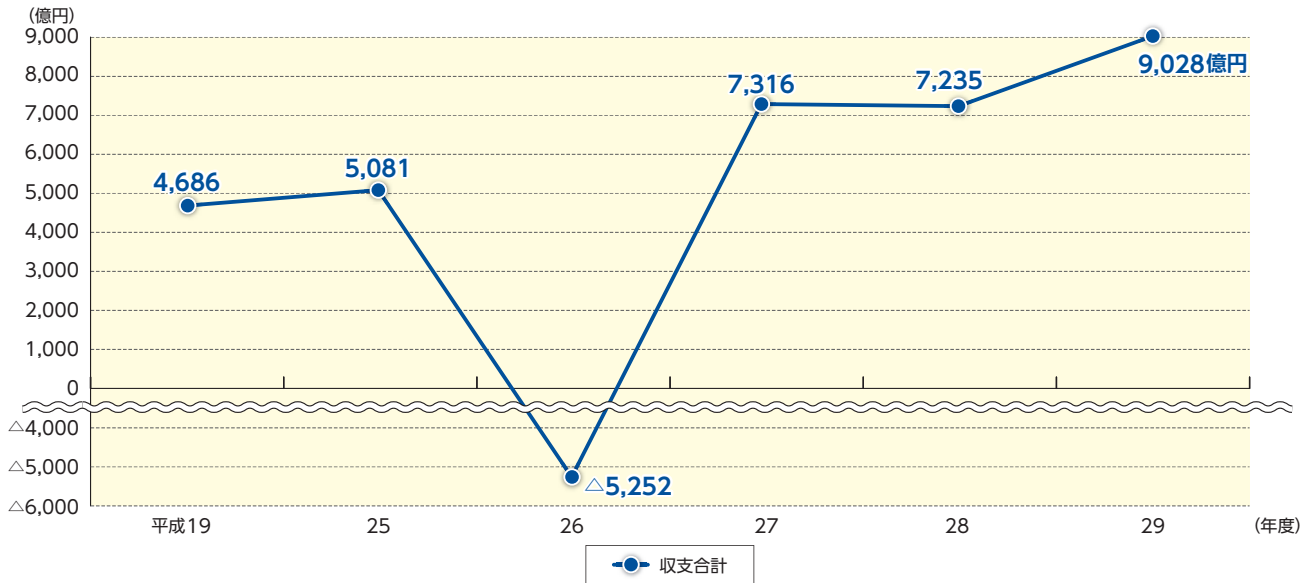
決算規模は、17兆93億円で、事業別にみると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、病院事業、水道事業、交通事業、宅地造成事業の順になっています。



4 経営状況

経営状況は、9,028億円の黒字となっており、事業別にみると、水道事業、電気事業、ガス事業及び下水道事業は黒字で推移しています。

地方公営企業の経営状況の推移



東日本大震災の影響

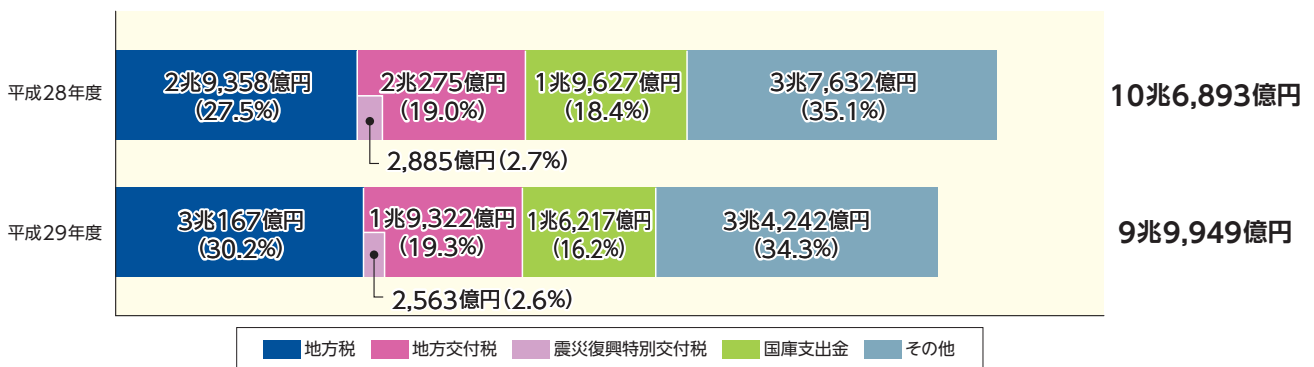
1 被災団体における決算の状況

1. 特定被災県

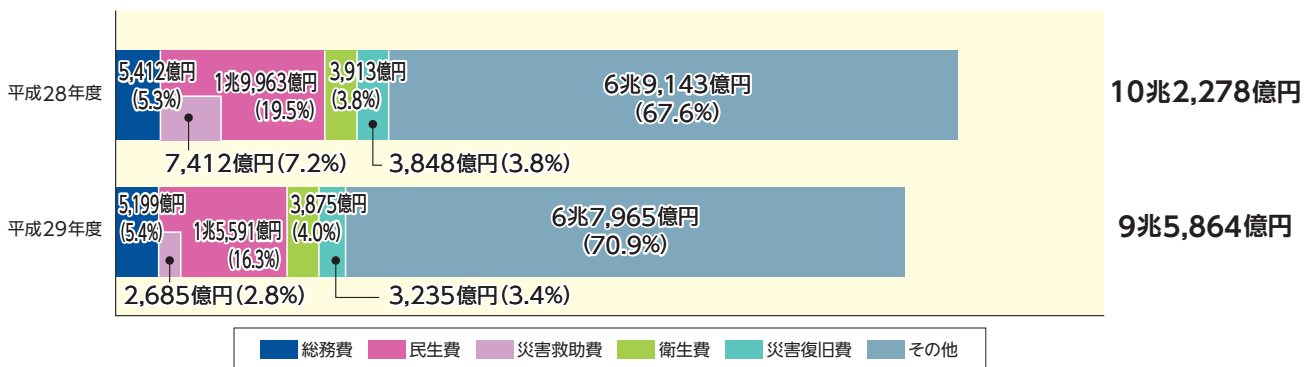
特定被災県である9県の歳入総額は9兆9,949億円で、前年度と比べると6,943億円減(6.5%減)(全国では1.4%減)となっています。また、歳出総額は9兆5,864億円で、前年度と比べると6,414億円減(6.3%減)(全国では1.5%減)となっています。

※特定被災県……「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)第2条第2項に定める特定被災地方公共団体である県。(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県)

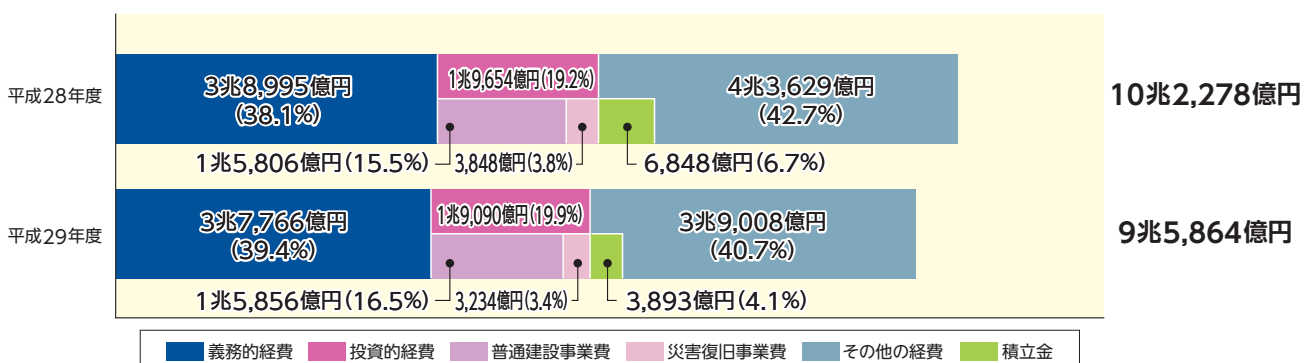
歳入



目的別歳出



性質別歳出



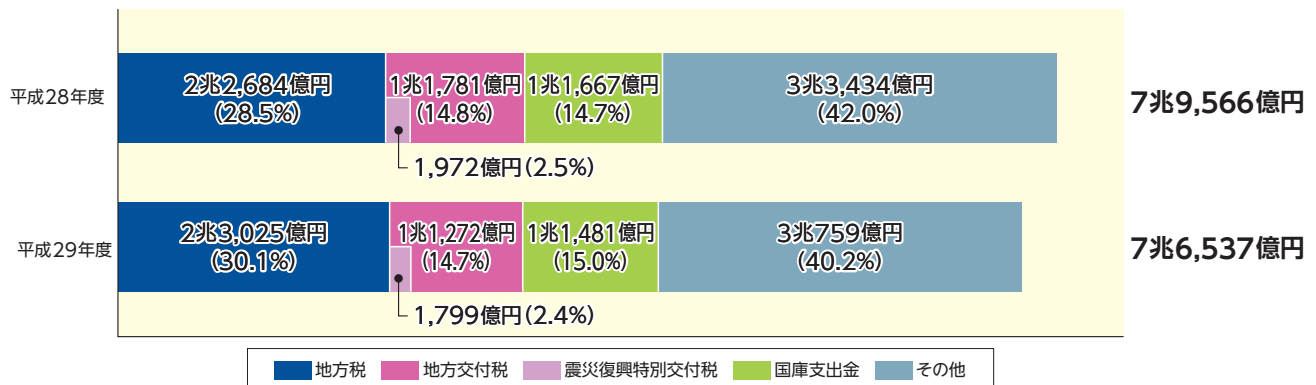
東日本大震災の影響

2. 特定被災市町村等

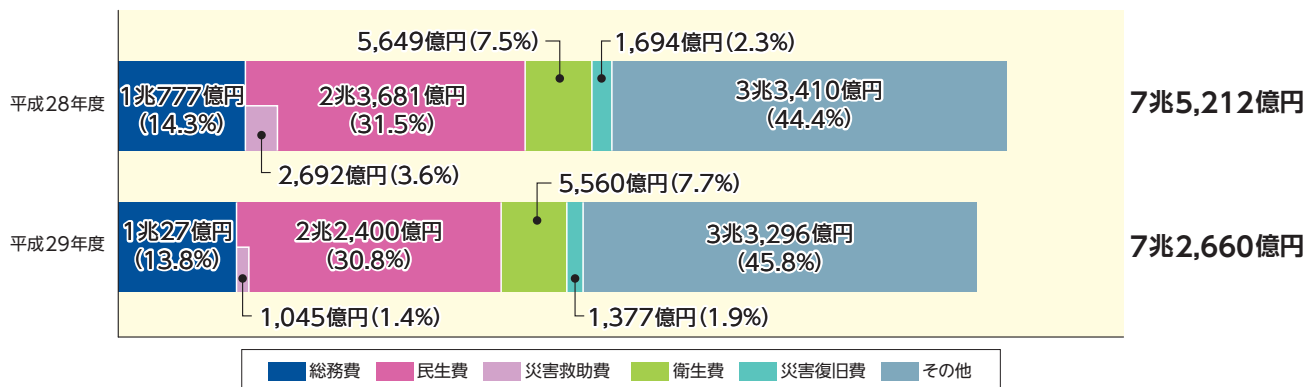
特定被災市町村等である227市町村の歳入総額は7兆6,537億円で、前年度と比べると3,029億円減(3.8%減)(全国では2.4%増)となっています。また、歳出総額は7兆2,660億円で、前年度と比べると2,551億円減(3.4%減)(全国では2.6%増)となっています。

※特定被災市町村等……「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令」(平成23年政令第127号)の別表第1に定める特定被災地方公共団体である市町村並びに同令の別表第2及び別表第3に定める市町村のうち特定被災地方公共団体以外のもの。(岩手県33団体、宮城県35団体、福島県59団体など、11県227市町村)

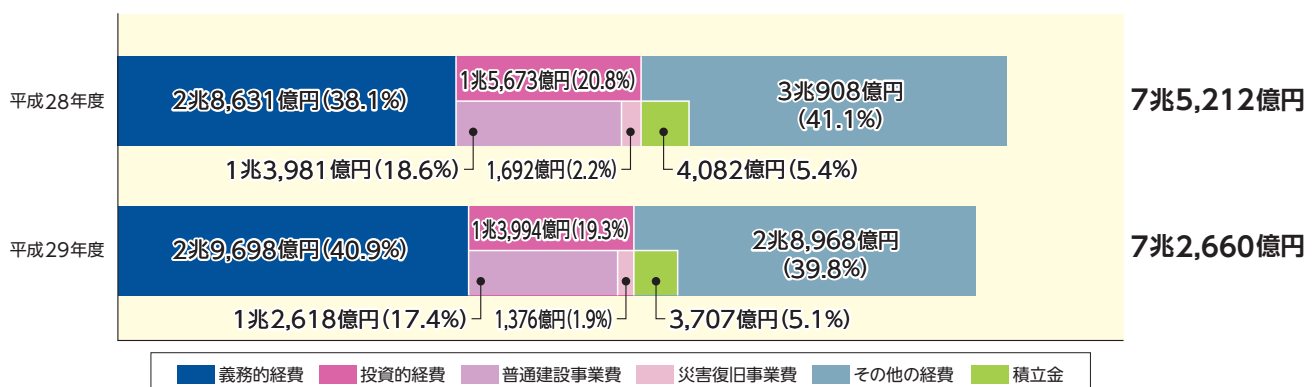
歳入



目的別歳出



性質別歳出

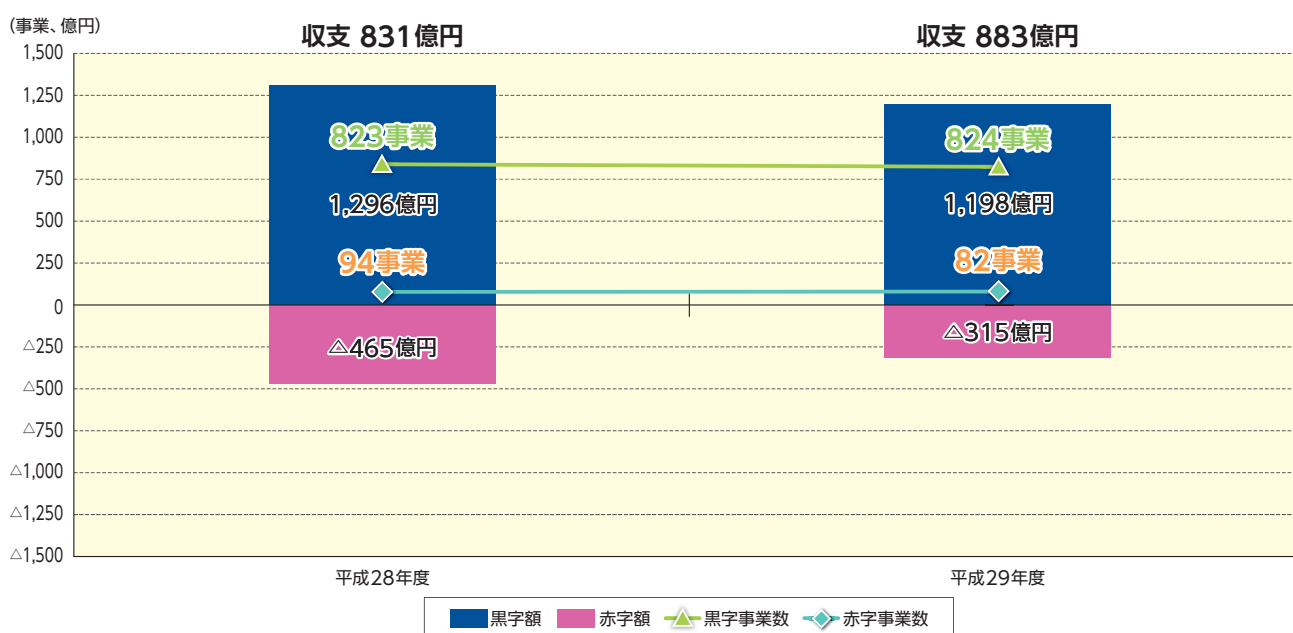


2 被災団体における地方公営企業の経営状況

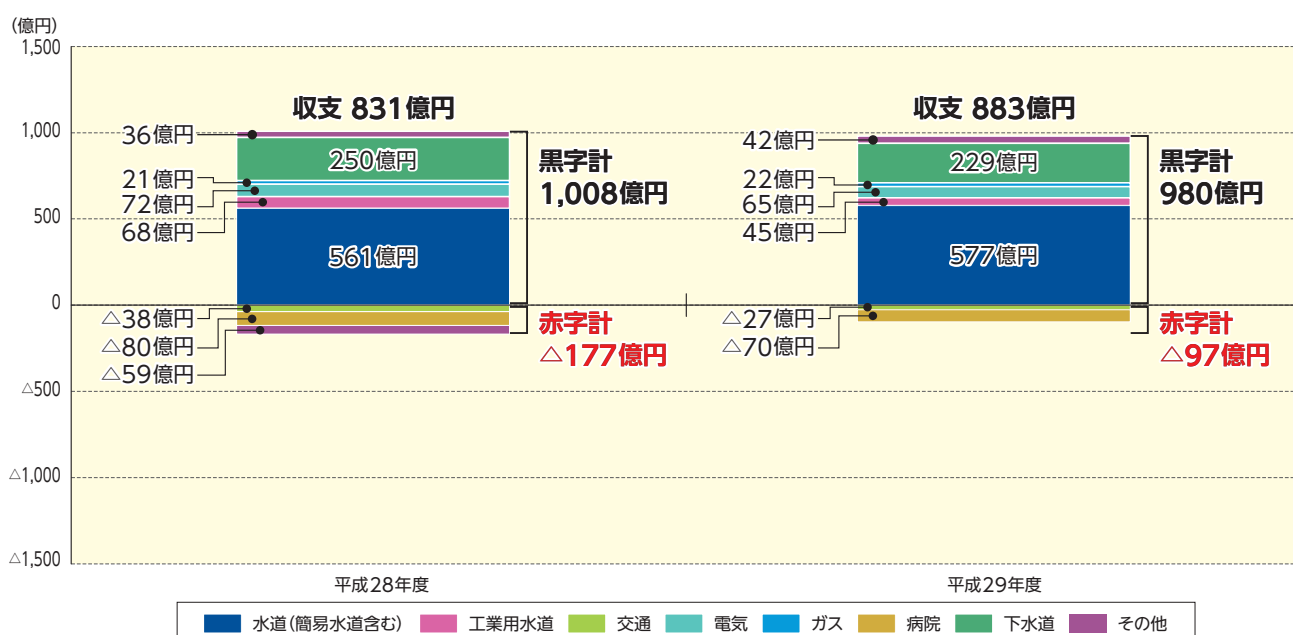
特定被災地方団体における公営企業の総収支は883億円の黒字で、前年度に比べ52億円、6.3%増加しています。黒字事業は824事業で全体の90.9%、赤字事業は82事業で全体の9.1%となっています。

※特定被災地方団体……「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第2条第2項に定める特定被災地方公共団体である9県及び「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第2条第2項及び第3項の市町村を定める政令」の別表第1に定める特定被災地方公共団体である178市町村(当該団体が加入する一部事務組合等を含む。)

特定被災地方団体における地方公営企業の経営状況



特定被災地方団体における地方公営企業事業別決算収支の状況



地方財政健全化の推進

1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要

旧来の地方公共団体の財政再建制度では分かりやすい財政情報の開示や早期是正機能がない等の問題が指摘されていたため、新たな指標の整備とその開示の徹底、財政の早期健全化や再生を図る「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年4月に全面施行されています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要

健全段階

- ◆ 指標の整備と情報開示の徹底
 - フロー指標：実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率
 - ストック指標：将来負担比率＝公社・三セク等を含めた実質的負債による指標
- 監査委員の審査に付し議会に報告し公表

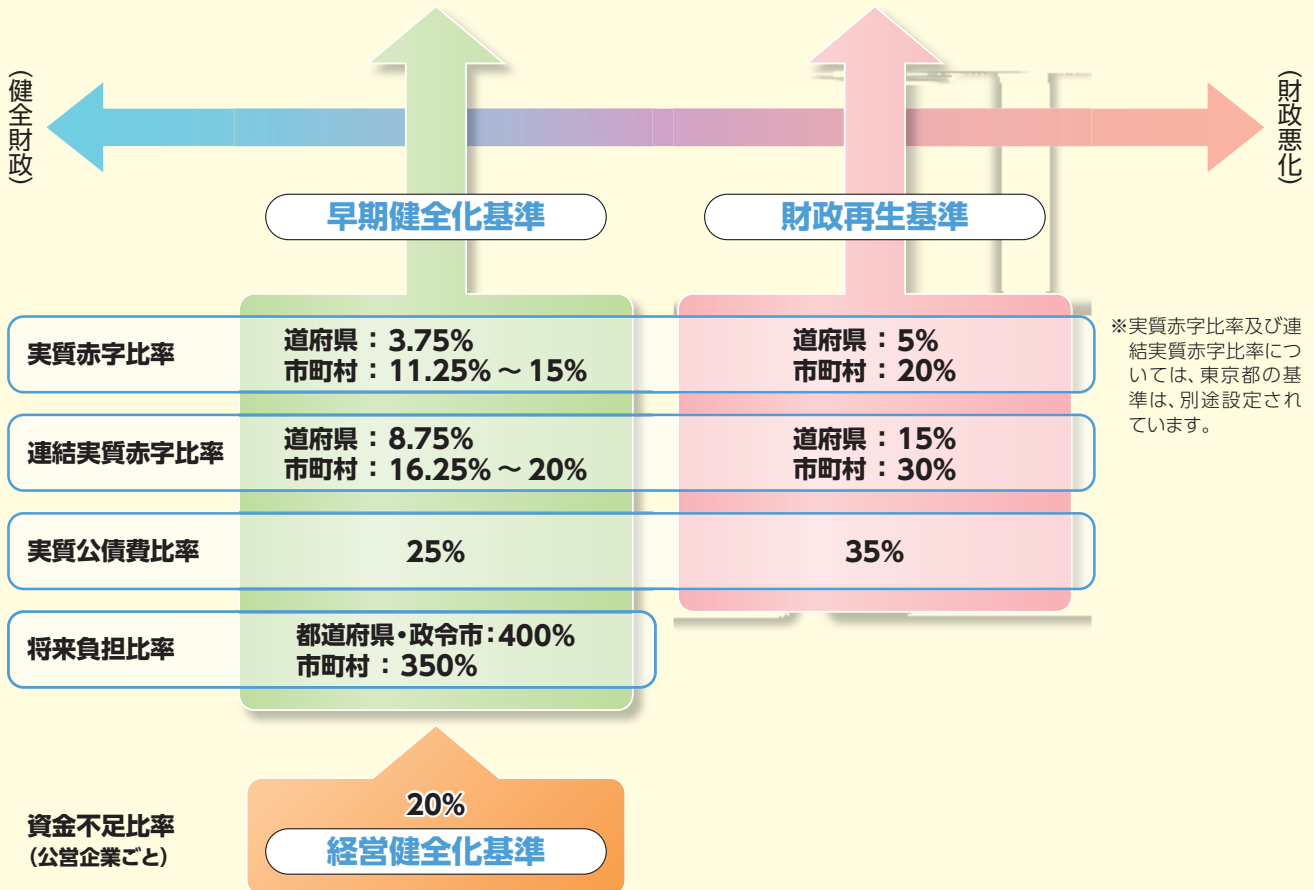
財政の早期健全化段階

- ◆ 自主的な改善努力による財政健全化
 - 財政健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け
 - 実施状況を毎年度議会に報告し公表
 - 早期健全化が著しく困難と認められるときは、総務大臣又は知事が必要な勧告

財政の再生段階

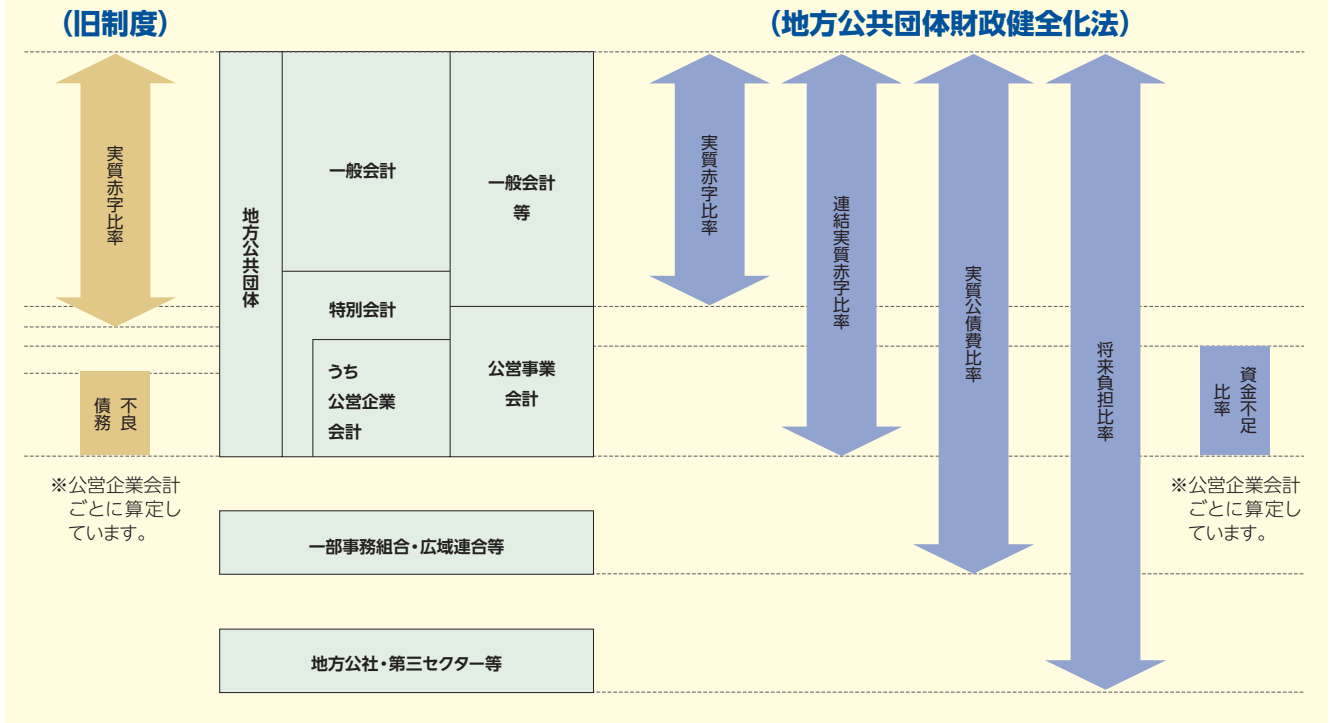
- ◆ 国等の関与による確実な再生
 - 財政再生計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け
 - 財政再生計画は、総務大臣に協議し、同意を求めることができる
 - 財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、予算の変更等を勧告

公営企業の経営の健全化



指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用しています。

健全化判断比率等の対象



2 健全化判断比率・資金不足比率の状況

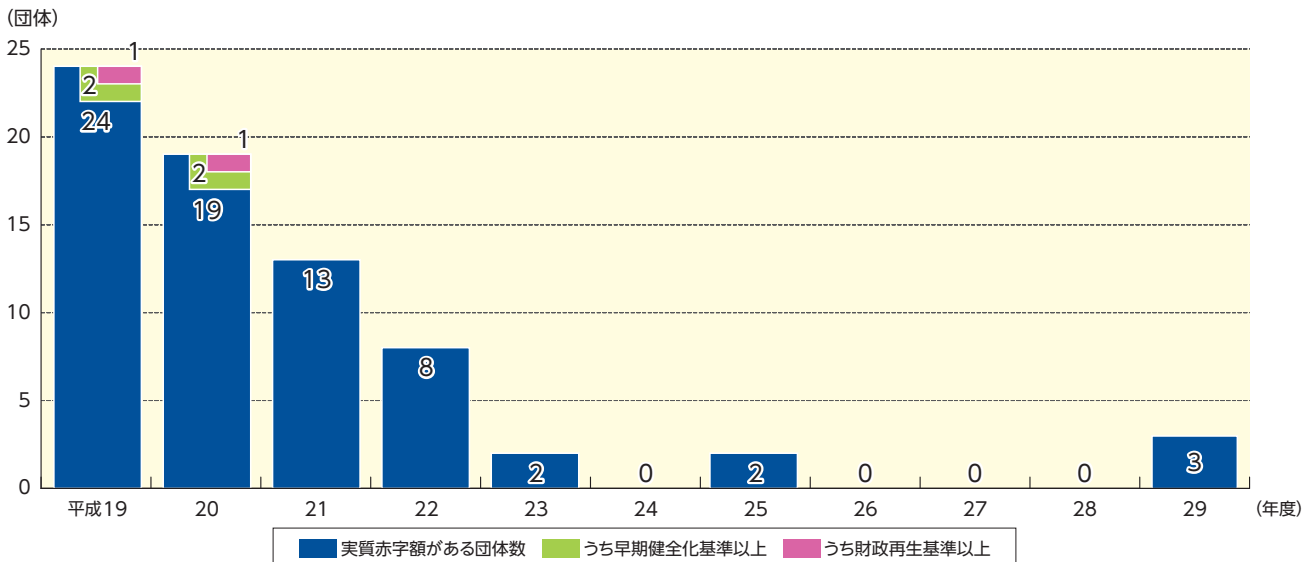
実質赤字比率

実質赤字額がある団体数の推移は、下図のとおりです。

平成29年度決算において、実質赤字額がある(実質赤字比率が0%超である)団体は市区1団体、町村2団体の合計3団体となっています。このうち、実質赤字比率が早期健全化基準以上である団体はありません。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質赤字比率とは、福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。



地方財政健全化の推進

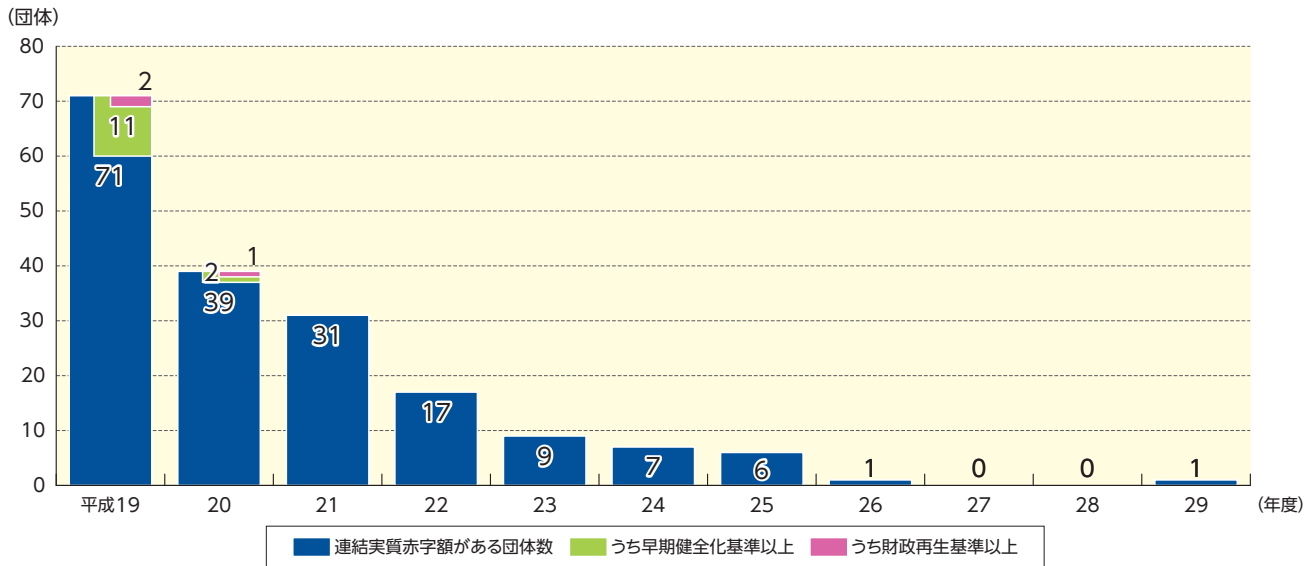
連結実質赤字比率

連結実質赤字額がある団体数の推移は、下図のとおりです。

平成29年度決算において、連結実質赤字額がある(連結実質赤字比率が0%超である)団体は、町村1団体となっています。このうち連結実質赤字比率が早期健全化基準以上である団体はありません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字比率とは、すべての会計の赤字と黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。



実質公債費比率

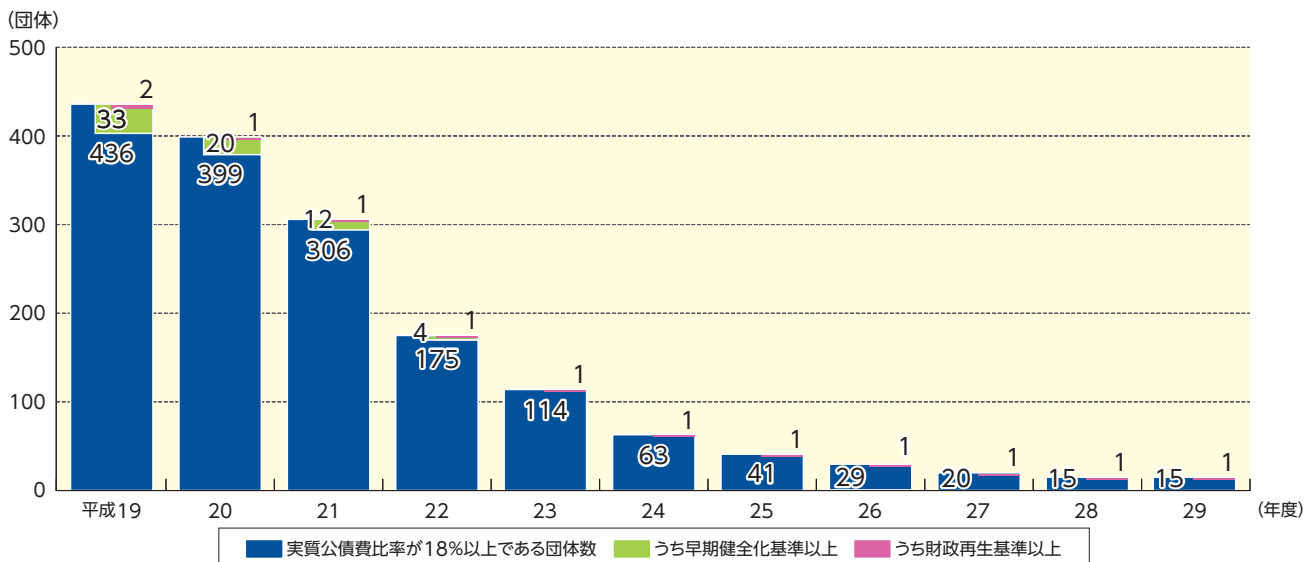
実質公債費比率が18%以上である団体数の推移は、下図のとおりです。

平成29年度決算において、実質公債費比率が財政再生基準以上である団体数は、市区1団体となっています。

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

実質公債費比率とは、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。

※実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要です。



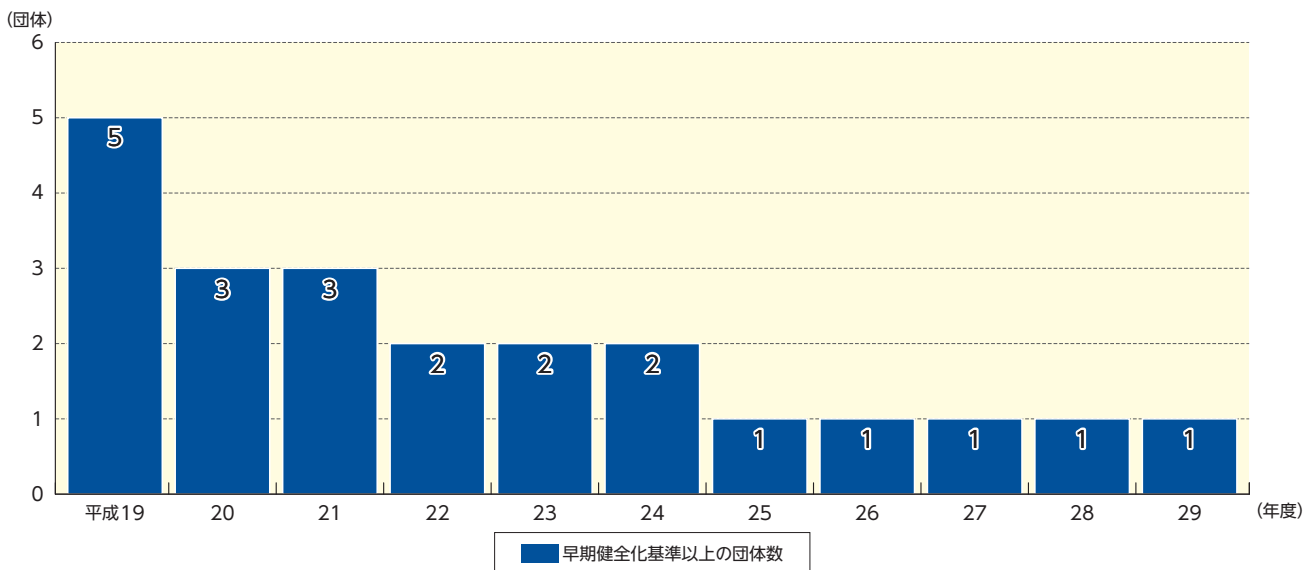
将来負担比率

将来負担比率が早期健全化基準以上である団体数の推移は、下図のとおりです。

平成29年度決算において、将来負担比率が早期健全化基準以上である団体数は、市区1団体となっています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

将来負担比率とは、地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。なお、将来負担比率には、財政再生基準は設けられていません。



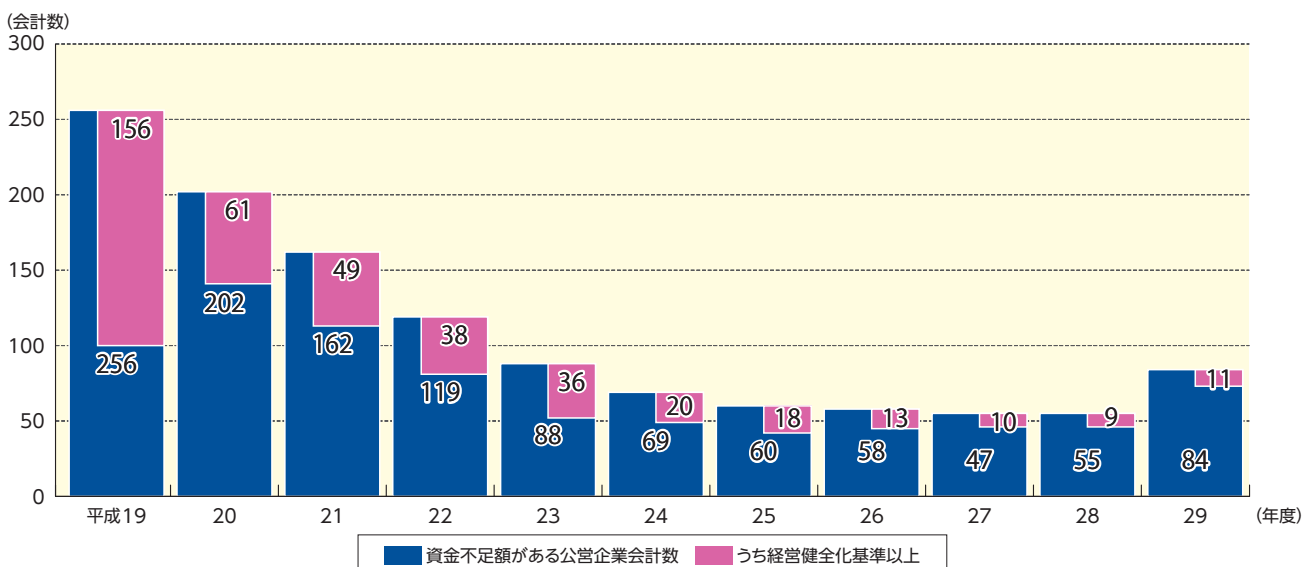
資金不足比率

資金不足額がある公営企業会計数の推移は、下図のとおりです。

平成29年度決算において、資金不足額がある(資金不足比率が0%超である)公営企業会計数は、84会計となっています。このうち資金不足比率が経営健全化基準以上である会計数は、11会計となっています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金不足比率とは、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。



目で見る日本の地方財政
地方財政の状況

平成31年版
地方財政白書ビジュアル版
(平成29年度決算)



総務省自治財政局財務調査課

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
TEL.03-5253-5111(内線5649)
FAX.03-5253-5650

<http://www.soumu.go.jp/>